

目次

はじめに . . .	2 ページ
医者は人の命を救っているのか? . . .	2
タルムードという恐るべき思想 . . .	6
異常なまでに高い医療費 . . .	8
現代医学がウスの手紙を証明する . . .	10
数は少ないが力は大きいユダヤ . . .	12
彼らのマスコミ思想と権力 . . .	14
国家に匹敵する財力 . . .	16
彼らは情報の根源を握っている . . .	19
実は自由無き自由の選択だった . . .	21
戦争を利益にする者たち . . .	23
本当は二重人格のアメリカ . . .	26
彼らの主だった職業とは . . .	30
秘された米国の金融史 . . .	33
現代にそそり立つバベルの塔 . . .	36
権威を疑い積極的に生きる . . .	39
テレビを疑い真の自由を築く . . .	42
多くの日本人が被害者 . . .	46
すでに始まったグレート・リセット . . .	49
あとがき . . .	54

はじめに

多くの日本人は、「日本は自由の国である」と考えております。しかし現実は違いました。

私たちは「見せかけの自由」、「錯覚の自由」の中で、自由に生きているつもりになっていただけだったのです。

人間の心臓は、平均して1分間に70回も鼓動し、1時間では4200回、1日では約十万回も鼓動しております。もの凄い回数ですが、誰も意識して「心臓を動かそう」とは考えてはおらず、無意識のうち心臓は動いてくれています。

では、もしも貴方の心臓の鼓動を、こうしている今も、誰かが「止めたい」と考えていたらどうしますか？呼吸は1分間に15回くらいですが、「私や貴方の息の根を止めたい、日本人の心臓の鼓動を止めたい」と考えている者たちが、もしも世界にいるとしたら貴方はどうしますか？

ユダヤ人は被害者であり、加害者ではありません。これを前提に話を進めていきたいと思えます。

一般社団法人『武士道』 与国秀行

医者は人の命を救っているのか？

現代ほど「医療」というものに対して、高い関心が集まっている時代はありません。

しかし癌によって亡くなる人の数は、年間約40万人ですから、「医者には本当に人の命を救っているのか？」という疑問が現代にはあります。

そして「現代の医療」を考える時、今から五百年以上前のある手紙を、読み解く必要があります。1489年、フランスの国王がキリスト教を「国教」、つまり「国家としての宗教」にするために、ユダヤ人たちに対して、キリスト教への改宗を迫りました。一般的にユダヤ人とは、ユダヤ教を信仰している人々ですから、ユダヤ人たちは、自分や先祖たちが数千年信じてきた信仰を捨てるように脅迫されたわけです。

もしもユダヤ人がこの要求を拒めば、フランスから追放され、家や土地などの不動産は捨てなければならなくなりました。すると東ローマ帝国の首都コンスタンチノーブルにあるユダヤコミュニティから、フランスのマルセイユにあるユダヤコミュニティ（共同体）へ、一通の手紙が届きました。

その手紙を書いたのは、ユダヤ教の総主教ウススという人物でした。

ウススはユダヤの同胞に向けた手紙の中で、こんな恐ろしいことを述べていたと言われています。

「モーセに従う親しい同胞たちよ。

汝らの報告によるとフランス国王が、汝らにキリスト教に改宗せよと強制しているそうだが、やむを得ぬ、改宗せよ。

ただしモーセの律法は決して忘れては成らぬ。

彼らは汝らの財産を奪うとの事だが、されば汝らの子を商人に育て、将来はきつとキリスト教徒たちの財産を

身ぐるみ巻き上げるがよい。また、汝らは生命も危険にさらされているというが、それなら汝らの子どもらを医者や薬剤師に育てて、いずれ彼らの生命を奪うがよい。

ユダヤ教の神殿の破壊に対しては、子どもらをキリスト教の神父にし、やがてキリスト教会を破滅に導く事だ。

この手紙は驚きべきことに、「医者や薬剤師になって人を殺せ」と述べています。

この「ウススの手紙」が本物なのか、それとも偽物なのか、それを検証する必要があります。そして「ウススの手紙が本物である」と、証明してくれる人物がいます。それが16世紀のドイツにおいて、宗教改革を行ったマルチン・ルターです。

カトリック・キリスト教会は、サン・ピエトロ大聖堂の改築を行い、財政がピンチになりました。そこでキリスト教会は、「賽銭箱にお金を投げ込む度に、魂は煉獄から天国に近づいていく」ということを謳い文句に、「免罪符」というものを販売しました。

ルターはこの教会の主張に怒り、「人の魂が天国に近づくのは、悔い改めた時である」として、彼はキリスト教カトリック教会に対して、「95カ条の論題」を掲げて議論することを求めました。しかし彼は、教会から破門され、やがて「プロテスタント」というキリスト教の宗派を作りました。

ルターはこのカトリック教会との戦いの中で、『新約聖書』をドイツ語に翻訳しようと、ヘブライ語を勉

強し直しました。なぜならかつて聖書は、ヘブライ語やギリシャ語で書かれていたからです。

ヘブライ語とはユダヤ教徒たちの言語で、キリスト教という宗教は、ユダヤ教をもとに成立されました。だからキリスト教徒たちは、「自分たちは新しい契約である」という意味から、自分たちのバイブルを『新約聖書』と呼び、ユダヤ人のバイブルを『旧約聖書』と呼ぶわけです。

ユダヤ教の中でも、「創世記」、「出エジプト記」、「レビ記」、「民数記」、「申命記」は特に重要とされ、『モーセ五書』、あるいは『トーラー（律法）』と呼ばれています。しかしユダヤ人たちは、紀元前586年に『バビロン捕囚』といって、バビロニアの首都バビロンへと連れ去られてしまい、そこで彼らは、バビロニアの宗教や商法を学び、『トーラー』とはまったく異なる思想を生み出してしまいました。

ルターはヘブライ語を学ぶ直す際、ユダヤ教の聖典の一つとされているその『タルムード』という書物を紐解いて、絶句しました。なぜなら正統なユダヤの教えでは、「偽ってほならない、盗んではならない、殺

してはならない」と教えられているというのに、『タルムード』では、非ユダヤ人のことを「ゴイ」と呼び、「家畜」と見なしていたからです。複数形になると「ゴイム」と言います。

つまりユダヤ教という宗教は、モーセという方から始まったというのに、そのモーセの教えの上に、『タルムード』というまったく別の、しかも悪意が込められた教えを置いてしまった者たちがいたわけです。

生涯を通じて300冊以上の小冊子を書いたドイツの英雄マルチン・ルターですが、彼は人生最後の小冊子、

『ユダヤ人と彼らの嘘について』を書くことで、『タルムード』の「危険性」を暴きました。

ルターは『ユダヤ人と彼らの嘘について』の中で、次のように述べています。



私はもうこれ以上、ユダヤ人のことも、ユダヤ人に反対することも書かないと決心していました。

しかしこの哀れで邪悪な連中が、いつまでも我々キ

リスト教徒に打ち勝とうとすることを止めないので、ユダヤ人の企てによつてもたらされる被害に備えて、私もユダヤ人に抗議する人々の隊列に加わることを決意しました。

ゆえに私はこの小冊子の出版を認め、そしてキリスト教徒たちにユダヤ人に対する防備を固めるよう警告いたします。〔中略〕

「少々、私は言いすぎではないか」と思う人がいるかもしれませんが。しかし言いすぎどころか、私はあまりにもわずかしか言っていないのです。というのは、彼らがいかに我々ゴイム（家畜たち）を、彼らの著作のなかで蔑み呪い、そして自分たちの学校や礼拝の場で、我々に災いが降りかかることをどれほど望んでいるか、私はよく理解しているからです。

彼らは、高利貸しによつて我々の金をかすめ盗り、可能な場所ではどこでも、我々をあらゆる種類の策略にかけるのです。

タルムードという恐るべき思想

それではここで、『タルムード』の一部を、抜粋してみたいと思います。

ユダヤ王は真の世界の法王、世界にまたがる教会の総大司教となる。

貴方の神、主は地にいるすべての民の中から貴方を選び、御自分の宝の民とされた。

世界はただイスラエル人の為のみ創造されたるなり。従つてイスラエルの他に民族なし。

神言い給う、「我は預言者を畜獣に過ぎない偶像崇拜の徒の為に遣わしたるにあらず。人間なるイスラエル人の為に遣わしたるなり」と。

すべての民を喰い尽くし、すべての民より掠奪することは、彼らのすべてが、我らの権力下に置かれる時に始まるべし。

神は、ユダヤ人にすべての方法を用い、詐欺、高利貸し、窃盗によつて彼らの財産を奪取することを命ずる。

我々は『タルムード』がモーゼの律法に対して、絶対的優越性を有することを認むるものなり。ゆえに

『タルムード』の決定は、生ける神の言葉である。汝らは人類であるが、世界の他の民は人類にあらずして獣類である。

「汝、殺すなかれ」との掟は、「イスラエル人を殺すなかれ」との意なり。ゴイ（非ユダヤ人）、ノアの子等、異教徒はイスラエル人にあらず。ゆえにゴイがゴイもしくはユダヤ人を殺した場合は、責めを負わねばならぬが、

ユダヤ人がゴイを殺すも責めは負わず。

ゴイに金を貸す時は必ず高利を以てすべし。

「拾得物を紛失者に返却すべし」との戒は、ユダヤ人に対してのみ守らるべきものにして、ゴイに対しては然らず。

他民族の有する所有物は、すべてユダヤ民族に属すべきものである。ゆえになんらの遠慮なく、他民族の所有物をユダヤ民族の手に収むること差し支えなし。

ゴイに向つて誓いを立てた者は、盗賊であれ、税吏であれ、責任を取らなくてよい。

ゴイに我らの教えを教える者は、ユダヤ人を殺すに等しい。

もしもゴイが我らの教説を知ったならば、彼らは公然と我らを殺すだろう。もしもゴイが「我らの書物には、何かゴイを害することが書いてあるのではないか？」と聞かれたら、偽りの誓いを立てなければならぬ。そして、「そのようなことは誓つて書いてない」と言わなければならぬ。

『タルムード』を学ぶゴイ、それを手助けするユダヤ人は、ことごとく生かしておいてはならない。

流神者（非ユダヤ人）の血を流す者は、神に生贄を捧ぐるに等しきなり。

このように『タルムード』は、恐るべき家畜思想で貫かれていました。ユダヤ教徒の中には「トラーヌ主義」のユダヤ人もいるために、すべてのユダヤ人がこの思想を持つていてはなりません。しかし「ユダヤ人には選民思想がある」と言われてきました。『タルムード』を信奉する人たちは、「家畜思想」を持つていたのです。しかしあくまでもユダヤ人は被害者です。

しかしこう思われる方は多いことでしょう。「世に

知られている『タルムード』の家畜思想が、ただのデ
タラメなのではないか?」、「マルチン・ルターが小冊
子を書いて嘘を言っているのではないか?」と、その
ように疑う人もいるかもしれません。

しかし『現代医療』をよく見ていく時、『タルム
ード』の家畜思想は存在している、「ルターは決して嘘
を言っていない」という恐るべき真実が見えてくるの
です。なぜならマルチン・ルターは、『ユダヤ人と彼
らの嘘について』の中で、次のように述べているから
です。

「もし彼ら（ユダヤ人）が我々全員を殺戮する事がで
きるなら、彼らは喜んでそうするでしょう。

事実、彼らの多く、特に外科医と医者であるとか称
している者達は、キリスト教徒を殺害しているのだ
す。

彼らは一時間、あるいは1カ月で死をもたらす毒を
人々に与え、どのように薬を扱ったらよいのか熟達し
ているのです」

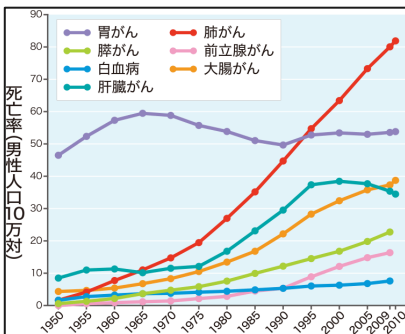
このルターが人生最後に書いた小冊子の言葉は、

『タルムード』にある「流神者（非ユダヤ人）の血を
流す者は、神に生贄を捧ぐるに等しきなり」、あるい
はウスの手紙に書かれてあった「医者や薬剤師にな
って人を殺せ」という言葉と共通しております。あと
は、もしも現代の医療が、人の命を救うように見せか
けておいて、実のところ人の命を奪っていたら、ウス
の手紙も、ルターの主張も真実のものとなります。

異常なまでに高い医療費

それでは現代の医療を
見ていきましょう。

図にもありますように、
日々、科学は進歩し、医療
技術も発達しているとい
うのに、なぜか日本では今
癌で亡くなる人が増え続
けております。先の大戦に
おける原爆投下によって、
広島市では約14万人、長



崎では約7万4千人が亡くなりましたが、癌で亡くなる人の数は年間で約40万人、一日に約千人です。このように実は原爆で亡くなった人より、癌で亡くなる人のほうが多いのです。

しかしドイツのレオナード・コールドウエルという医師は、次のように豪語しています。「90%以上の癌は数週間のうちに完治し、手術も放射線治療も化学療法も必要ない」と。

この言葉がもしも事実ならば、恐ろしいことです。なぜなら毎日千人も、癌治療によって殺されていることになるからです。また、もしもこのドイツ医師の言葉が本当ならば、「人を殺めるために医師になれ」というウスの手紙が真実のものとなります。それはつまり、誰かが私たちの「息の根を止めたい」と考えていて、そしてそれが実際に行われていることになりました。

ならば「癌治療」というについて、真剣に考えなければなりません。たとえば「癌細胞はブドウ糖をエネルギー源とする」、これは1931年にノーベル生理学・医学賞を受賞したオットー・ワールブルグ博士が

解明し、1923年に論文で発表し、すでに証明されている科学的事実です。癌のエサはブドウ糖です。

しかし日本の癌治療では、なぜか癌細胞のエサであるブドウ糖を、わざわざ癌患者に点滴しております。

「癌患者に癌細胞のエサを与える」という矛盾したことを行えば、癌患者が亡くなってしまいうのも当然です。

また、「実はビタミンCが癌細胞を殺す」、これもノーベル賞を2度も受賞されたライナス・ポーリング博士によって、1970年に発見された驚くべき癌治療の一つです。美容や健康のために数グラムのビタミンCを点滴することがありますが、その数十倍の60グラムの高濃度ビタミンCを点滴することで、実は癌は数カ月のうちに消えていく、ということが分かっているのです。

しかしアメリカで最も権威ある総合病院『メイヨークリニック』の研究者が、一流の科学雑誌に「ビタミンC癌治療は効果がない」と発表しました。そのために、この「ビタミンCによる癌治療」は否定されてきました。

そして「高濃度ビタミンC点滴治療」の代わりに、

抗癌剤ばかりが売れて製薬会社を儲けさせてきたのです。ちなみに一番高い抗癌剤「ペグイントロン」は1グラムで3億3170万円です。

しかも世界で最初に開発された抗癌剤は、「マスタードガス」と言つて、第一次世界大戦中にドイツが開発した毒ガスです。「マスタードガス」という毒ガスを使つて、細胞の分裂を抑える」という殺戮にも似た治療法が発見されたわけです。そしてその後の抗癌剤もやはり基本的には「細胞分裂を抑える」という強い毒物を人体に投じるものです。ですから「抗癌剤」は劇薬であるために、その取り扱いが基本的に、手袋やマスク、ガウン、ゴーグル、キャップなどの防護具を使用しなければなりません。

しかも1985年、『アメリカ国立癌研究所（NCI）』のヴァインセント・デヴィータ所長は、米議会において、「分子生物学的に見ても抗癌剤で癌は治せない」と証言しています。デヴィータ所長は、数千ページの報告書を提出し、米議会で「抗癌剤遺伝子（ADG）の働きによって、抗癌剤の効き目を打ち消してしまうことがわかった。むしろ抗癌剤は他の臓器な

どに、新たな癌を発生させてしまう増癌剤でしかない」という趣旨の驚くべき内容を証言したのです。

実は「抗癌剤では癌は治せない、むしろ抗癌剤で人が死ぬ」という主張は、すでに日本の医師を含めて、世界中の医師たちが言っていることです。しかしそれらの主張は、きちんと検討されることもなく、それでも製薬会社は、抗癌剤によって大儲けしてきました。

中国の日本に対する侵略の危険性を増しているというのに、日本の国防費は年間わずか約5兆円です。そのために日本人は、米軍に「思いやり予算」というお金を出して、在日米軍に駐留してもらい、中国から守ってもらつております。しかし一方、日本の医療費は約44兆円です。これは赤ん坊から老人まで含めて日本人一人当たりだと約34万円です。

全人類の2%に満たない1億3千万人の日本人が、世界で消費する薬の量は40%であり、消費する薬の量は世界で40%であり、まさに日本人は薬漬けです。しかもその中でも、癌利権だけで年間約15兆円です。単純に言つて「現代医療」は利益にからめとられているのです。

現代医学がウスの手紙を証明する

その一方で、「現代医療」を盲信する医師たちから「余命3カ月」と宣告されつつも、しかし医師の指示にはまったく従わず、抗癌治療を拒否したムラキテルミさんなどは、癌を克服されて本も出版されています。

では、彼女はいかにして、

医師たちに従わずに癌を克服されたのでしょうか？

それは「オートファジー」です。

2016年、大隅良典教授は、『オートファジーの仕組みの解明』により、ノーベル生理学・医学賞を受賞されました。私たちの肉体の細胞の中では、「オートファジー」という活動が行われることがあり、大隅教授はその活動の仕組みを解明することによって、ノーベル賞を受賞されたわけです。

私たちの体内の細胞は、食べものから取り出した栄養と、呼吸によって得た酸素を使って、エネルギーを作り出しています。古くなった細胞(ミトコンドリア)は、大量の活性酸素を発生させ、これが人体にとって



はマイナスになります。しかしこの「オートファジー」という活動が行われることによって、古い細胞が新しく生まれ変わることであり、活性酸素の量が減り、人体へのダメージを軽減できるばかりか、しかも癌など様々な病に対して予防効果があるのです。

しかし食べものによって得られた栄養が十分にあらゆる状態では、この「オートファジー」があまり働きません。そもそも「オートファジー」は、体が強いストレスを受けた際にも生き残れるよう組み込まれたシステムです。そのために細胞が飢餓状態になった時こそ、「オートファジー」の働きは活発化します。具体的には、最後に食べてから16時間ほど経過しなければ、「オートファジー」は活発化しません。つまり「16時間の空腹の時間」を作らないかぎり、「オートファジー」によって、古い細胞を新しく生まれ変わらせることはできないわけです。

2016年に大隅教授が、「オートファジーの仕組みの解明」によって、ノーベル賞を受賞されたということとは、

「プチ断食の医療効果が科学的に証明された」という

ことです。空腹が健康にも美容にも良いために、「空腹感は幸福感」という価値観が、間違っていないかったことが科学的に証明されたわけです。

そのために「1日1食のプチ断食によって、細胞が修復していく、癌も治る」ということは、すでに世界的にも有名なことです。だからムラキテルミさんはプチ断食によって、「余命3カ月」と宣告されながらも、癌を克服されて、そしてたくさんさんのレシピ本を出版されているわけです。

かつてキリスト教を起こされたイエスも言います。「断食する時は、偽善者たちのようにやつれた顔つきを

してはいけません(『マタイの福音書6章16節』)」と。実は「断食が健康に良い」ということは、洋の東西を問わず、昔から言われてきたことです。

しかし「オートファジー」および「プチ断食」の効果は、製薬会社が広告主になっていたりすることもあって、マスコミが大々的に取り上げることがなく、むしろ狂っているほど高額な抗癌剤ばかりが売れて、そして一日千人、年間約37万人が亡くなっているわけです。

だからこそ、2012年に『癌は5年以内に日本から消える!』という書籍を書かれた医師の宗像久男先生は、

日本国民にこう呼びかけるのです。「去年、37万人が癌で亡くなったけど、医師として一人も死ぬ必要はなかったと断言する。く中略く皆さん起きてくださいよ!日本人は殺されているよ!」と。

また、『TokyoDDクリニック』の院長を務め、『NPO法人薬害研究センター』の理事長をも務める内海聡先生も次のように話します。「医者でも看護師でも、僕より性格良い人、可愛い子、たくさんいるんですけど皆、ダメなんです。なぜなら彼らが習っていることがすでに間違いだからです。彼らは一生懸命、殺人をやっていることを知らない。知っているとジレンマに陥ってウツになっている」と。

あるいは福岡県にある『一番街総合診療所』の細川博司先生は、「医者こそ洗脳されている」と述べておられます。宗像久男先生、内海聡先生、細川博司先生の話から次のことが分かります。

「本当は癌は治るが、しかし癌治療によって多くの人

が殺されている。

医学は人の命を救うように見せて、実は人の命を奪っている。医師こそ現代医療に洗脳されている」

そしてこれらの事実から、マルチン・ルターが述べた「ユダヤ人の医師たちは、1時間、あるいは1カ月で死をもたらず毒を人々に与え、どのように薬を扱ったらよいか熟達している」という言葉の真実性が増してきます。すなわちマルチン・ルターが『ユダヤ人と彼らの嘘について』の中で暴いた、『タルムード』という家畜思想が、現実存在していることは科学的に証明できる、ということなのです。

するとウスの手紙にある、「汝らの子どもらを医者や薬剤師に育てて、いずれ彼らの生命を奪うがよい」という言葉も、やはり信ぴょう性が増してきます。

それはすなわち誰かが、1日十萬回鼓動している私たちの心臓を「止めたい」と考えていることになりません。私たちの息の根を止めたい者たちが、どうやらないのです。

数は少ないが力は大きいユダヤ

次はユダヤ人たちに、「現代医学」を構築するれだけの力があるかどうか、これを検討すべきでしょう。

今、世界には約1500万人のユダヤ人がいます。これは世界人口約77億人のうち、わずか0.2%でしかありません。統計学的に考えれば、1%にも満たない数字というのは誤差の範囲であり、数字としては扱われません。しかしたつたわずか0.2%しかないユダヤ人が、ノーベル賞の受賞率では22%、若き数学者に贈られるフィールズ賞は30%、チェスの世界チャンピオンでは54%と、脅威的な数字を見せま

す。ユダヤ・イスラエル人は、宗教の世界ではユダヤ教のモーセ、キリスト教のイエス、科学ではアインシュタイン、経済学ではマルクス、精神医学ではフロイト、映画ではスピルバーグなど、実に様々な分野で活躍しております。あるいはソ連を建国したレーニンやトロツキーもユダヤ人でしたし、「進化論」を唱えたダーウィン、「神は死んだ」という言葉で有名なニーチェも、ユダヤ人だったという説があります。

『タイムズ紙』の編集長を務めていた人物に、ヘンリー・ウィツカム・ステイードという人物がいました。が、彼はジャーナリストとしてこう述べました。「学者も、政治家も、エコノミストも、ユダヤ問題を通してせぬ限り、ひとかどのものとはいえない」と。

この言葉を裏付けるかのように、ユダヤ人は、経済紙『フォーブス』が毎年発表している長者番付の常連であり、常にトップ10には4名から6名がその名を連ねています。世界の長者番付トップ20位でも約3割をユダヤ人が占め、トップ50位でも約2割を占めています。

2021年の世界の長者番付で、日本に馴染み深い人物としてはトップ50位でようやくたつたの2名であり、

29位の『ソフトバンク』の孫正義と31位の『ユニクロ』の柳井正です。世界人口のうちの2%を占める日本人が、トップ20位に入ったのは0名ですから、いかに数少ない0.2%のユダヤ人が、この地球という星において、富のピラミッドの上層部に君臨しているのかが分かります。

あくまでもユダヤ人は加害者ではなく被害者ですが、しかし「ユダヤ」を見ないと見えないものが、確かにこの「地球」と呼ばれる星にはあるわけです。

IT業界では、「GAFAM(ガーファム)」はほぼユダヤに牛耳られております。『Microsoft』のビル・ゲイツは、ユダヤ人ではありませんが、しかし彼は世界トップの投資家ジョージ・ソロスなどのユダヤ人と親しく、『Microsoft』の筆頭株主であり、CEOを務めるスティーブ・バルマーはユダヤ人です。『Google』の共同経営者のラリー・ペイジやセルゲイ・ブリン、『Face book』のマーク・ザッカーバーグ、『Apple』の取締役や会長を務めたアーサー・D・レビンソンは皆、ユダヤ人です。

あるいはビジネスの世界では、『ロスチャイルド銀行』『シティ・バンク』『J・Pモルガン・チェース銀行』『クレディ・スイス銀行』、証券会社の『ゴールドマン・サックス』『モルガン・スタンレー』『メリリンチ』、
保険業界の『プルデンシャル生命保険』『GMキャピ

タル』『ロイズ保険』、マスコミ業界では、『ニューヨークタイムズ』『ワシントンポスト』『CBSテレビ』『NBCテレビ』『ウォール・ストリート・ジャーナル』、その他にも石油の『エクソンモービル』、『ロイヤル・ダッチ・シェル』、食品の『ネスレ』、電機の『フリップス』、情報通信の『IBM』、航空機メーカーの『ボーイング』と、これらの世界的企業はどれもユダヤ系の資本に支えられています。

「ユダヤは数は少なくともその力は大きい。なおかつユダヤの教えの一つには『タルムード』として家畜思想がある」、これは一つの現実なことです。

たとえば今から約三十年前の1984年7月9日、『日本経済新聞』は「ユダヤ人のアメリカ」と題して、「ユダヤ人が大統領選挙に無言の圧力をかけており、すでにアメリカはユダヤのものである」といった論調で記事を書きました。この記事を出した後、編集長は左遷



させられ、これ以降、こういった内容の記事は一度も書かれておりません。

彼らのマスコミ思想と権力

軍需産業売り上げ世界一位の『ロッキード・マーティン』。戦車、戦闘機、潜水艦などを開発しており、国防産業世界一位の『BAEシステムズ』、そして原爆開発にも関わった『デュポン』。これらを経営するのはロスチャイルド一族というユダヤ人を自称している者たちです。その他にも『ゴールドマンサックス』や『コカ・コーラ』をはじめ、その他の多くの超巨大企業の株主にもロスチャイルド一族が名を連ねております。あるいは世界のワインの五大シャトーのうち、「シャトー・ラフィット」と「シャトー・ムートン」は、ロスチャイルド家のものです。

実はこのロスチャイルド一族こそ、石油王として名高い「ロックフェラー一族」などをも遙かに上回る資産を持つ国際銀行家であり、実はこの一族は明治維新以来、日本とも馴染み深い一族なのです。

『ザ・ロスチャイルド』という書籍を書かれた、林千勝先生の調べによれば、実は戦前の日本では普通に新聞でも「ロスチャイルド」の名前が載っていたために、主婦同士の会話であっても、「ロスチャイルド」の名前を口にしたそうです。

しかし戦後の日本のマスコミは、「ロスチャイルド」の名をまったく語らなくなりました。そのために政治に携わる者であっても、「ロスチャイルド」の名を知らない人も多く、この名前自体が陰謀論として扱われることさえあります。

それはなぜでしょうか？その秘密を探るためには、彼らの「マスコミ思想」を学ぶ必要があります。たとえばかつてアメリカに、ウォルター・リップマンというユダヤ人がいました。この人物はジャーナリズムで最も権威があると言われている『ピュリッツァー賞』を、2回も受賞されていて、「ジャーナリズムの鑑」とまで称されています。

しかし彼は、自身の著書『世論』の中で、我々大衆のことを「大きな獣」とも、「困惑した群れ」とも評した上で、次のように述べています。

「大衆（マス）に対して、自分たちが民主的な権力を行使していると幻想を抱かせなければならぬ。
この幻想はエリート層によって支配されている大衆の同意（意見・世論）を、作り出すことによって形成されなければならない。」

つまりアメリカの「ジャーナリストの鑑」と称された人物が、「民主的な権力は幻想であり、大衆には幻想をかせておかなければならない」と述べていたわけです。

また「プロパガンダ（政治宣伝）の専門家」に、エドワード・バーネイズというユダヤ系アメリカ人がいました。この人物も「広報の父」と呼ばれ、プロパガンダの専門家であり、『ライフ誌』では、「20世紀最も影響力のあるアメリカ人100人」にも選ばれております。

彼は自身の書籍『プロパガンダ』の中で、我々大衆について、「不合理な本能に従って動く群れ」と表現して、
ウォルター・リップマンと同じように、こう述べてお

りました。

「世の中の一般大衆（マス）が、どのような習慣を持ち、どのような意見を持つべきかといった事柄を、相手にそれと意識されずに知性的にコントロール（誘導）することは、民主主義を前提とする社会にとって非常に重要である。

この仕組みを大衆の目に見えないカタチでコントロール（誘導）することのできる人々こそが、『目に見えない統治機構』を構成し、真の支配者として君臨している。」

ユダヤの正統な教え『旧約聖書』には、「汝、偽ることなかれ」とありますが、しかし『タルムード』には、はつきりと「ゴイムには常に偽りを伝え続けよ」と記されております。そしてウオルター・リップマンにしても、エドワード・バーネイズにしても、彼らユダヤ人の言葉の中には、やはり『タルムード』の家畜思想を連想させるものがたしかにあるわけです。

彼らは、こうしたマスコミ思想を持つと共に、なおかつ強大な権力を持つために、敗戦以来、日本のマス

コミは、「ロスチャイルド」という名前を載せることができなくなっているわけです。

国家に匹敵する財力

なぜならロスチャイルドの財力は、実は国家の財力を超えているからです。かつての大航海時代、マルコ・ポーロたちは、ヨーロッパからアジアに行くためには、アフリカ最南端の喜望岬を迂回してから行かねばならず、とても大変でした。しかしもしもヨーロッパの地中海と西アジアの紅海を結ぶ運河が建設することが出来れば、人や物の行き来がずいぶんと楽になります。ですからかつてのヨーロッパ人にとって、アジアへの最短距離を可能とする、地中海と紅海を結ぶ運河の建設は、長年の夢でした。

そして1869年、当時のエジプト政府などによって、長さ168キロという世界最長のスエズ運河が、着工から10年の歳月をかけて完成しました。喜望峰回りの半分の距離で、ヨーロッパからインドに到達できるようになったのです。マルコ・ポーロが生きた時

代から、五百年以上の時間が経過しての出来事でした。しかしエジプト政府は、借金でクビが回らなくなつてしまい、泣く泣く『スエズ運河株式会社』の株を売却することになりました。この時、フランスも『スエズ運河』の株が、喉から手が出るほど欲しかったのですが、しかし戦争に敗れて、借金で購入する余裕はありませんでした。それはイギリスも同様でした。

この時、イギリスの『スエズ運河』株購入にあたり、400万ポンドの資金援助してあげたのが、ライオネル・ロスチャイルドでした。エジプト政府が泣く泣く手放し、フランスも、イギリスも喉から手が出るほど欲しくても、しかし購入出来ない『スエズ運河』の購入を、イギリスという国家の肩代わりをして支払ってあげた、それがロスチャイルド一族です。

ロスチャイルドの財力が国家の財力を超えているそのエピソードとして、第一次世界大戦当時、ロスチャイルドは相変わらず戦争費用に困るイギリスに対して戦費を貸し出し、その見返りに「バルフォア宣言」を取りつけています。「バルフォア宣言」とは、第一次大戦中の1917年に、イギリスの外務大臣アーサ

ー・バルフォアが、イギリスのロスチャイルド家に送った書簡で表明された宣言であり、その内容は「イギリス政府はパレスチナにイスラエル建国を約束する」というものでした。

実は日本も「日露戦争」の時に戦費に苦しみ、その際に、彼らにお金を借りてロシアと戦ったのです。日本は日露戦争に勝利しました。その後、当時の津島一財務官が、借りたお金の返済の件で、ロスチャイルド家に交渉に行く際、後に総理大臣となる若かりし頃の福田赳夫氏が同行していました。

最初は和やかに食事を取り、交渉をしていましたが、話が「金利の話」になりました。「ロスチャイルド側に有利な戦前の金利」か、それとも「日本側に有利な戦後の金利」か、ということで交渉は平行線になりました。戦争によってインフレになり、お金の価値が変わっていたからです。

交渉が平行線になり、ロスチャイルドが机の上のペルを鳴らすと、部屋の方の壁が開き、こん棒を握りしめた屈強な男たちがドカドカと入ってきて、津島財務官、福田赳夫の両名の前に立ったそうです。そして

ロスチャイルドは、「私は高橋（是清）さんに不満を持つているから、そのことを間違ひなく伝えてもらいたい」と語ったと言います。福田氏は「再びこの部屋を出ることが出来るかな」と感じたそうです。

福田氏は、この出来事を『日本経済新聞』に語りました。そして当時のその載記事は、『私の履歴書』、『回顧九十年』という書籍にまとめられています。

このように彼らの力は、国家と匹敵している、あるいは国家を超えているのです。では、ロスチャイルド一族の資産はいくらなのでしょいか？彼らは資産を公表しておりませんが、50兆ドルとも、100兆ドルとも言われております。日本円にすれば500兆円、一京円ですから、この金額は、「世界で最もお金持ち」と言われている『Amazon』のベゾス5000人分、『Microsoft』のビル・ゲイツは10000人分に相当します。

実はトランプ政権で商務長官を務めたウイルバ―・ロスという人物は、ユダヤ人ではありませんが、しかしロスチャイルド一族の投資ファンド『N・M・ロスチャイルド&サンズ』の責任者でした。あるいは

トランプ政権で財務長官を務めたステイブン・ムニューシンというユダヤ人も、ロスチャイルド一族と馴染み深い人物であり、彼は『ゴールドマン・サックス』の元経営者でした。

イギリス政府に代わってスエズ運河を買ったり、第一次世界大戦の費用を貸したり、イスラエル建国の約束を取り付けたり、あるいはアメリカ政権にも自分の息のかかった人物を送り込めるほどの超巨大権力者ですから、エベリン・ド・ロスチャイルドは、イギリスのチャールズ皇太子の胸を突くこともできます。「イギリス皇太子の胸を突く」、このような不敬な行為は、アメリカ大統領でもできないことです。

果てしてそんなことのできる人間が、この地球上に他に存在しているのでしょうか？

浅い考えを持つ者は、「有名人に成りたい」、「権力に握りたい」と考えて、とにかくテレビや雑誌に出たがりですが、しかしロスチャイルド一族ほどの超権力



者になると、まさにその逆です。たとえばロスチャイルド家が建てた大邸宅に、「ワデスドン・マナー」というものがあります。この宮殿のような大邸宅は、ロスチャイルド家が数多く持つ邸宅の一つに過ぎず、ここに彼らが住んでいるわけではありません。そして真実は闇の中ですが、

この宮殿の上空で、2017年11月18日、ヘリコプターとセスナ機が接触し、宮殿に墜落事故を起こしたそうです。



しかしさらに問題なのは、「ロスチャイルド」の名を有名にできない大手マスコミは、この大事故を報じなかったのです。2021年、林千勝先生も『ザ・ロスチャイルド』という書籍を書かれましたが、この本は『Amazon』では購入できません。戦前の日本の新聞には「ロスチャイルド」の名が踊っていました。しかし先の敗戦以来、テレビや新聞、教科書に、彼らの名が一度も乗らないことが、逆に彼らの力の大きさが分かるのではないのでしょうか？

彼らは情報の根源を握っている

大手マスコミというものは、真実を伝えるのではなく、実は超巨大権力者にとって、都合のよい情報を伝えるためのものです。だから真実の癌治療が広まらず、癌治療によって一日千人の日本人が殺されているわけです。しかもその超巨大権力者は、私たちの息の根が止まることを願っています。

では、彼らはどのようにして「情報封鎖」を行っているのでしょうか？

「情報の根源」は、実は「通信社」です。

通信社の記者が取材を行い、様々な情報を基に記事を執筆し、そして新聞・テレビ・ラジオといった各メディアに配信しています。そして通信社の歴史を見ると、なぜ戦後の日本のマスコミが「ロスチャイルド」の名を取り上げなくなったのか、その理由が良く分かります。

まず1835年にロスチャイルドの支援のもと、ユダヤ系フランス人のシャルル・ルイ・アヴアスによつ

て、世界最初の『アヴァス通信社』が設立されました。

この『アヴァス通信社』が、今なお存続している世界最古の大手通信社『AFP通信』の基になります。

この『アヴァス通信社（現AFP）』の従業員である、ユダヤ人ポール・ジュリアス・ロイターという人物によって、1851年にイギリスで『ロイター通信』が設立されました。この通信社は現在、『トムソン・ロイター』と名前を変えています。

そして1846年に複数の新聞社が集まり、『AP通信社』を立ち上げました。しかしその後、この通信社も石油王ロックフェラーの手に落ちます。「ロックフェラーはユダヤ人ではない」と認識されておりますが、かつてはユダヤ人と認識されており、そもそもこうした問題の根源はユダヤ人にはないのです。

金融ニュース世界一の『ロイター』、一般ニュース世界一の『AP』、最古にして老舗の『AFP』、実はこの3社の通信社だけで、世界のニュースの9割を独占している、と言われております。これに続いて『UPI』を入れて、「世界の四大通信社」と呼ぶこともあります。この『UPI』という通信社も、もちろん

ユダヤ人が関わっております。

日本の大手新聞は『日経』、『読売』、『毎日』、『産経』、『朝日』の五紙ですが、これらの新聞は20ページから40ページ程度で、国際政治を取り扱っているのは、わずか2ページから4ページ程度です。しかし最悪なことに、どの新聞も載せている国際政治の情報源はほとんど同じで、なおかつ同じ順番で記事を書いていることも少なくありません。

なぜそんなことになってしまっているのか？簡単なことです。日本のこれらの大手新聞社に、国際政治の情報を提供しているのが、『AP』や『ロイター』といった通信社だからです。このように「情報の根源」である通信社を、すでに私たちは握られてしまっているわけです。なおかつ彼らは、私たちのことを「家畜」とか、「大きな獣」と見なし、「家畜には偽りを与え続けよ」とか、「民主的な権力を行使していると幻想を抱かせなければならぬ」などと考えているわけです。そしてアメリカで権威ある大手新聞『ニューヨークタイムズ』を所有するサルツバーガー家は、やはりユダヤ人です。『ワシントンポスト』も、ユダヤ人のユ

ージン・メイヤーにより買収され、後に娘キャサリン・グラハムに受け継がれました。彼女は2001年に亡くなりましたが、『ニューズウィーク』の所有者でもあり、「メディアの女王」とまで呼ばれていました。ちなみに『ワシントンポスト』は現在、『Amazon』のジェフ・ベゾスがポケットマネーで買収されています。実はアメリカの大手新聞というのは、ほぼすべて彼らが所有しております。

「情報の根源」である通信社が、彼らの手に握られているだけでも、私たち一般人が「真実」を知ることが困難であるというのに、そればかりか実は大手新聞社そのものが、株主や広告主を通じて、彼らの手に落ちてしまっているわけです。

実は自由無き自由の選択だった

実際に彼らは、「見せかけの自由」を創出して、「大衆誘導」を行ってきました。それを証明するにあたり、次の四つの質問に素直に答えて頂きたいと思えます。

問1 次の8つの中から、1つを自由に選んでください。

「スキー」「鼻水」「コップ」「温泉」「ゴミ箱」「コーヒー」「冬」「お土産」

問2 それでは次は、今選んだその単語と貴方が「関係ある」と思うものを、次の8つの単語の中から自由に選んでください。

「電卓」「雪」「針」「ティッシュ」「米」「まんじゅう」「牛乳」「電話」

問3 さて、次は問2で選んだその単語を強くイメージして、そして次の8つの中から「関係ある」と感じるものを自由に選んでください。

「大きい」「遅い」「白い」「鋭い」「暗い」「甘い」「赤い」「狭い」

問4 それでは最後に、問3で選んだ特徴に当てはまるものを次の8つの中から自由に選んでください。

「ナイフ」「ピラミッド」「砂糖」「亀」「犬小屋」「宇

貴方が選んだものは「砂糖」です。もちろん魔法でも何でもありません。ここにはトリックがあり、普通に考えれば必ず「砂糖」にたどり着く、詐欺的な仕組みとなっているのです。実は「自由」などというものは、欠片も存在せず、自由は単なる幻想だったのです。

たとえば一問目では、8つの選択肢があるわけですが、二問目では4つしか選択肢が無くなります。なぜなら最初の二問目の8つの選択肢から、ともに考えれば、二問目の「電卓」「針」「米」「電話」の4つの選択肢は「関係ある」とは到底思えず、実はこの4つは、ただのダミーだからです。つまり「選べない選択」なわけです。

この要領で、二問目に選んだ「雪」、「ティッシュ」、「まんじゅう」、「コーヒー」からは、三問目の8つの選択肢のうち、普通に考えれば「白い」と「甘い」のたったの2つの選択肢しかありません。「たくさん選択肢があつて自由に選択できる」と思いつつも、すでに二択になっているわけです。

そして最後の質問の「白い」と「甘い」と当てはまるのは、四問目の選択肢では「砂糖」だけです。つまり普通に考えていくと、一問目は8つの選択肢ですが、二問目では4つの選択肢に減り、三問目では2つに減り、四問目ではたったの1つしか選択肢が無くなるように誘導しているだけなのです。自由に選んでいるつもりでも、少しも自由に選んではいなかったわけです。しかし私はこの4つの質問の中で、あえて何度も「自由」、「自由」という言葉を使いました。なぜなら本当は、「自由」など何一つ無いのに、あえて「自由がある」と錯覚させるためです。しかしあくまでも「見せかけの自由」であり、本当はただ強制的に選ばされていたわけです。

そして彼らは、実際にこうした「見せかけの自由」、「錯覚の自由」をアメリカでも、日本でも、あるいは世界中のあらゆる国々において行ってきたわけです。日本人なら誰もが、お金があり、休日になれば、遊びに出かけたり、旅行に出かけたりできます。あるいは好きな人と結婚したり、子どもには好きな洋服を着させたりと、様々な「自由」があることでしよう。私

たちはたしかに「自由」の中で生きていくように感じます。しかしその一方で、おそらく誰でも、ご家族、親戚、友人や知人の中で、癌によって亡くなった人は一人くらいはいるでしょう。では、そうした癌で亡くなられた方々は、なぜ助かる癌治療を選択せず、亡くなってしまったのでしょうか？

それは日本において、「自由」が単なる錯覚に過ぎなかったからです。医師の宗像久男先生が「皆さん起きてくださいよ！日本人は殺されているよ！」と述べているように、私たちは「見せかけの自由」、「錯覚の自由」から目覚めなければなりません。

戦争を利益にする者たち

世の中には疑い深い人が多いために、たとえここまですべて本書を読み進めた人であっても、「癌が本当は治るのに、癌治療で殺されているなんて信じられない」、「人の命を救っていると見せかけて、人の命が奪われているなんて信じられない」、「私たちの息の根を止めたい者たちがいるなんて信じられない」と、そのよう

な感想を抱く人は多いことでしょう。

では、彼らがマスコミを使って、私たちの息の根を止めようとしている、その分かり易い証拠を提示しましょう。

1991年に湾岸戦争がありました。当時のイラクはクウェートという隣国と国境をめぐって争っていました。そして当時のアメリカ大統領パ・ブッシュは、フセインに対して「我々アメリカはイラクとクウェートの国境問題に対して、何も発言する立場にはない」と伝えました。イラクのフセインは、米国からこうした「クウェート侵攻のGOサイン」を受けて、クウェート侵攻を開始しました。

するとブッシュは手の平を返して、「フセインはケツを蹴られるのさ！」と勇ましく語り、アメリカ国民の戦意を高揚させようとした。しかし米国民は戦争に反対でした。米国民の多くが、「なぜ中東の領土問題で、米国が戦争しなければいけないんだ」と考えていたからです。当初の国際世論は、「戦争反対」だったのです。

そこで人々の前に現れたのが、世にも有名な「ナイ



「ラ」という一人の少女でした。彼女はクウェート人で、諸事情があつて下の名前しか明かせないと語りました。そして彼女は、イラク兵がいかに残虐で、クウェートの人々にどれほどヒドイ目に遭っているかを、涙ながらに語りました。「クウェートに侵攻してきたイラク兵は、武器を持たない市民に銃を乱射し、病院にまで侵入して赤ちゃんを皆殺しにした・・・」と。

世界中のマスコミが何度も、何度もナイラの涙の会見を報道しました。そればかりか「フセインは石油を海にばら撒いた」として、波打ち際に石油まみれになった水鳥の映像まで報道されました。こうして世界中の人々が、「イラクのフセイン」という男は、まるでヒトラーのような狂った男だ」と信じ込みました。そしていつしか国際世論は「戦争賛成」へと切り変えられ、湾岸戦争が始まりました。

しかしナイラは、たしかにクウェート人の少女ですが、ただの一度もクウェートに行ったことはなく、石

油マネーでアメリカで優雅に暮らすスーパーセレブであつたことが、後の調べで明らかになりました。また石油まみれの水鳥の映像も、ただの石油タンカー事故のもので、フセインとは無関係のものでした。

では、この「ナイラ」と名乗った少女は、自分から世間の前に現れて、わざわざ嘘泣きをして、ただ世間を騙したかっただけなのでしょう？ いや、そんなわけがありません。誰かが彼女に脚本を渡して、演技するように依頼して、嘘泣きをさせたのです。国際世論を「戦争反対」から「戦争賛成」に変えるためです。

ナイラはイスラム女性には必須なスカーフさえ被っていないのに、世界中の人々が「まさか！いくら何でもそんなはずがない！」と考えたために、簡単に「国際世論」は変えられてしまったわけです。

湾岸戦争では2万から3万5千もの人々が命を落としました。戦争というものは命を奪うのみならず、健康な人間を障害者に変えてしまい、町を一瞬で瓦礫の山と化し、人々の暮らしを原始時代にまで戻してしまふ悲惨なものです。そして子ども、妻や夫、両親といった家族、あるいは友人などの愛する人々を奪い、

生き残った人からは夢や希望まで奪ってしまいうこと
もありません。しかも「戦争の後遺症」として、今年
間に六千人から八千人もの米兵が自殺しています。こ
れは約1時間に1人の割合です。

しかしその一方で、「ロッキード・マーティン」な
どの軍需産業の利益は、湾岸戦争をはさんだわずか2
年だけで、80億ドルから400億ドルに跳ね上がり
ました。これは1ドル100円で計算すると8000
億円から4兆円になったということです。ちなみに日
本も湾岸戦争の際には、135億ドル、日本円で約1
兆4000億円を支払いました。

第34代アメリカ大統領ドワイト・アイゼンハワー
は、1961年の退任演説の中で次のように述べまし
た。「我々は、政府に対して、軍産複合体による不当
な影響力を排除しなければならぬ。誤って与えられ
た権力がもたらす悲劇は存在し続けるでしょう」と。

つまりアイゼンハワー大統領は、「軍産複合体とい
う米政府に対して、誤って得られた不当な権力を持つ
者たちが存在している」と述べたわけです。「軍産複
合体」とは、軍需産業を始めとする戦争によって利益

を得ている存在の総称のことです。すなわち軍産複合
体とは、武器を売買する軍需産業、兵士に医療品など
を供給する製薬会社、兵士に食料を供給する食品会社、
「復興支援」と称して壊れた街を建て直す超巨大ゼネ
コン会社、「戦争世論」を作るマスコミ・広告代理店
など、こうした超巨大な多国籍企業のことです。もち
ろんイラクには石油があるために、石油会社も軍産複
合体に含まれております。

マスコミを使って戦争を意図的に作った例は、他に
もあります。1964年、ベトナムのトンキン湾とい
う所において、アメリカ軍艦がベトナム軍から二発の
ミサイルを発射される事件がありました。この事件を
キッカケに、アメリカのジョンソン大統領は、北ベト
ナムに対して爆撃を開始して、「ベトナム戦争」が開
始されました。

しかし1971年、『ニューヨーク・タイムズ』の
記者が、『ペンタゴン・ペーパーズ』という米政府の
機密文書を手に入れたところ、この機密文書には、トン
キン湾事件はアメリカ側が仕組んだ自作自演であつ
た事実が記されていきました。1995年には当時の国

防長官であったロバート・マクナマラも、「北ベトナム軍による攻撃はなかった」と告白しています。

十年にも渡る「ベトナム戦争」では、ベトナム人のみならず多くの米兵も亡くなりましたが、この戦争以来、アメリカではドラック中毒者やヒッピーが増えて、社会は崩壊し、経済も衰退していきました。しかし「湾岸戦争」の時と同じく、やはりこの「ベトナム戦争」でも、軍産複合体は莫大な利益を得ていたのです。

そして「ナイラの嘘泣き」も、「トンキン湾事件」も米国内に「戦争世論」を築き上げ、「戦争」によって利益を得た者たちがいたわけです。このような人の息の根を止めることに対して、何もためらわない者たちが、「医療」によって人を殺めて、利益を得ているわけです。

本当は二重人格のアメリカ

『CFR・外交問題評議会』というシンクタンクがあります。この『CFR』において、アメリカ大統領補佐官を務めた、ユダヤ人ズビグネフ・ブレジンスキ

ーという男は次のように述べました。

「全ての人類史で初めて、人類は政治に対して目覚めてきています。これは新しい現実です。

すなわち、これまでの時代では、百万人の人々を誘導することは簡単だったのです。

しかし今日では、百万人を誘導するよりも、百万人を殺すほうが限りなく簡単なのです。

誘導するよりも虐殺のほうが簡単なのです。そしてもちろん、それは直接、武力の行使を伴うのです。」

信じがたい発言ですが、これは映像にも残っており、ブレジンスキーは「現代は誘導するより虐殺するほうが簡単である」と述べたわけですが、しかし「今まさに誘導されながら、癌治療によって日本人が虐殺されている」という恐るべき真実を、私たちは知らなければなりません。

では、「現代医療」は、どのように確立されてきたのでしょうか。「医療」に対して関心が高い今だからこそ、

私たちはその歴史の流れを知らなければなりません。

日本が明治時代に西洋医学を取り入れ始めた時、ドイツ医学を参考にしたために、かつてのカルテはドイツ語で書かれていました。しかし先の大戦以来、日本の医学は、アメリカから輸入されており、今では日本語でカルテを書いております。

ですから日本の医療を考えるには、アメリカの医療の成り立ちを見なければなりません。そしてこの時に重要になってくるのが、実はロックフェラーなのです。

デイヴィッド・ロックフェラーは1946年に、『チエース・ナショナル銀行』に就職しています。この『チエース・ナショナル銀行』は、1955年に『バンク・オブ・マンハッタン』と合併して、『チエース・マンハッタン銀行』となります。そして1969年にデイヴィッド・ロックフェラーは、この『チエース・マンハッタン銀行』の最高経営責任者となります。この銀行は現在、『JPモルガン・チエース銀行』です。

ユダヤ人のジョン・ピアポント・モルガンは、通称「JPモルガン」と呼ばれており、ロスチャイルドの盟友です。つまり「ロックフェラーはユダヤ人ではな

い」と世界から認識されておりますが、しかし彼はユダヤ人と大の仲良しなわけです。だからユダヤ人が問題なのではなく、あくまでもユダヤ人は被害者なのです。

すでに述べましたように、ユダヤ人は、経済紙『フォーブス』が毎年発表している長者番付の常連であり、常にトップ10には4名から6名がその名を連ねていますが、残念ながらその10人すべてが、実は彼らのお仲間なのです。

ちなみにこの写真の人物は、左側がジェイコブ・ロスチャイルド、右側がデイヴィッド・ロックフェラーです。ロックフェラーが「石油王」になっていくその背後にも、実はロスチャイルド



ドが関係しておりました。ウソかホントか、アメリカには、こんな言葉があるそうです。「民主党はモルガン家のもの、共和党はロックフェラー家のもの、そしてモルガン財団もロックフェラー財団も、すべてロス

チャイルド家のもの」。

そしてデイヴィッド・ロックフェラーは、『ロックフェラーの回顧録 下巻』の中で、次のように述べております。

「なかには、わたしたちがアメリカの国益に反する秘密結社に属していると信じる者さえいる。

そういう手合いの説明によると、一族とわたしは『国際主義者』であり、世界中の仲間たちとともに、より統合的でグローバルな政治経済構造を、言うなれば、ひとつの世界を構築しようとたくらんでいるという。

もし、それが罪であるならば、わたしは有罪であり、それを誇りに思う」(『ロックフェラー回顧録』下巻)

ロックフェラーがいかなる人物なのか理解する情報として、『大紀元エポックタイムズ』の調べによれば、1973年8月10日、デイヴィッド・ロックフェラーは『ニューヨークタイムズ紙』に、中国共産党を設立した毛沢東の「文化大革命」を大絶賛する記事を次のように書いております。

「文化大革命の代価はどうであれ、彼ら（中共）は明らかに成功である。

彼らは毛沢東率いる高効率な政府を作った。中国で行われた歴史的にも重要な社会主義の実験は成功した」

「文化大革命」とは1966年5月に、毛沢東率いる中国共産党が全国民に対して、「労働者階級からの権力奪取を目論んでいる資本家」とみなされる人間をすべて一掃するように布告が発せられ、170万人が殺害された大事件です。学生たちは大学側に反旗を翻し、農民たちは地方政府へ反乱を起こし、中国全土の若者たちが、「紅衛兵」と呼ばれる民兵組織を作り、まるで狂ったかのように中国の文化的・歴史的遺産を破壊し尽くそうとしました。多くの知識人や政治家たちが、「反革命分子」として迫害されるばかりか、生徒によって教師が殺害され、人食される事件まで起きました。

しかしデイヴィッド・ロックフェラーは、この「文化大革命」を行った中国共産党を絶賛しているわけ

す。これらのことから、ロックフェラーも「危険な思想」を持っていることは想像ができません。

そしてそのロックフェラーこそが、実はアメリカ医学会において、とても重要な地位を占めております。

ジョン・ロックフェラーは、1901年に『ロックフェラー医学研究センター』を設立しました。この研究所には野口英世も在籍しておりました。その後、この研究所が『ロックフェラー大学』となり、その他にもジョン・ロックフェラーは、『シカゴ大学』なども設立しています。

これらの大学は、多くのノーベル生理学・医学受賞者を排出してきましたから、アメリカの医学界において、ロックフェラーを抜きに語ることは出来ないでしょう。その他にも彼らが営む巨大製薬会社が、アメリカの医科大学に多額の寄付を行うことによって、大学で使用する教科書の内容にも口をはさめるようになり、彼らにとって都合のよい「現代医療」が構築されてきたのです。

そのアメリカから日本は医療を学んでいるために、

毎日、癌治療によって千人の人間が殺害されているわけです。

アメリカの医学界構築に貢献してきたデイヴィッド・ロックフェラーが、毛沢東と中国共産党を絶賛しているように、実は彼は反日親中の人間でした。そしてこういった人間が、アメリカにおいて権力を持っているために、表向きのアメリカは中国との仲が悪く、日本とは親しい一方で、裏のアメリカは日本にこそ冷たく、中国とは親しいわけです。つまり国際金融資本に動かされるアメリカは二重人格なわけです。

その証拠として、たとえば1984年から『アメリカ国立アレルギー・感染症研究所(CDC)』の所長を務め、7代に渡って大統領に感染症に関する助言を行ってきた人物に、アンソニー・ファウチという男がいます。なぜかこのアンソニー・ファウチは、危険な生物兵器の研究を中国に委託しており、『武漢ウイルス研究所』に資金援助してきました。オバマ元大統領は、アメリカ国内のウイルス研究を中止させる代わりに、2014年から2019年にかけて、5年にも渡って、毎年370万ドル(約4億円)の援助を中国の

ウイルス研究所に行っていたのです。

そして中国共産党は今、「デジタル人民元」という電子通貨を発行しておりますが、このデジタル通貨を、ロスチャイルドが営む『国際決済銀行・BIS』は、全面的に支持しております。今後、世界のお金は、デジタル化されていく流れにあります。国際銀行家と中国共産党は、きちんと手を組んで連携しているわけです。

彼らの主だった職業とは

では、彼らユダヤ人を自称する者たちの主だった仕事とは何かと言え、それは「銀行」です。そして「銀行」と言えば、とても聞こえが良いですが、その本来の仕事とは結局、「高利貸し」です。

しかし実はユダヤ教も、キリスト教も、イスラム教も、ともに人から利子を取ってお金を貸すことを禁じています。なぜなら『旧約聖書』には、「借りる者は貸す人の奴隷となる」とあるからです。だからシェイクスピアが描いた戯曲『ヴェニスの商人』でも、ユダ

ヤ人の高利化しシャイロックは、キリスト教徒たちから嫌われていたわけです。

では、なぜ『聖書』が高利貸しを禁じているのかと言え、実は「高利貸し」、「銀行業務」というのは、無からお金を生み出し、究極的には紙のカラクリによって、人々を奴隷にできるからです。

銀行の歴史はとも古く、世界最初の銀行は紀元前3000年頃のバビロニア王朝です。そしてすでに述べましたようにユダヤ人たちは、紀元前586年の「バビロン捕囚」によって、バビロニア地方にある商法と宗教を学び、そして『バビロニア・タルムード』を完成させました。

だから『タルムード』には「神は、ユダヤ人にすべての方法を用い、詐欺、高利貸し、窃盗によって彼らの財産を奪取することを命ずる」と記されています。またルターも『ユダヤ人と彼らの嘘について』の中で、「彼らは、高利貸しによって我々の金をかすめ盗っている」と述べています。ですからユダヤ人を自称している者たちが、「銀行」という名の高利貸しを行っていることが、『タルムード』の实在を証明しているの

です。

実はドルを発行している『FRB』という中央銀行は、日本語にすると「連邦準備銀行」と「連邦」と名前についておりますが、政府の機関でもなんでもなく、100%民間の普通の株式会社です。円を発行している『日本銀行』も特殊法人（認可法人）という体裁を取っておりますが、しかし株式市場『ジャスダック』にコード銘柄「8301」で上場している会社であり、株主が誰であるのかを明らかにしていません。それはユーロを発行している『ECB』も同じです。

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校で、ノーベル経済学者のジェラルド・ドブルーやジョージ・アーカー・アカロフといった、世界に名だたる経済学者たちから、経済学を学んでこられた人物なわけです。その彼が、自身の著書『公共貨幣』の中で、次のように述べています。

「現在の経済学では中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々

が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が無からお金を創り出している。」

世界一流の経済学を学ばれた同志社大学の元教授が、「学んできた経済学と実際の経済はまったく異なっている」と述べている、これは驚愕の事実です。実は東大だろうが、オックスフォード大学だろうが、ケンブリッジ大学だろうが、カリフォルニア大学だろうが、世界中のどこの一流大学だろうとも、経済学の授業において、「中央銀行」と「通貨発行権」というこの大問題はスルーされてきました。そして山口薫氏がこの経済のタブーに気づき、勇気をもって切り込むと、彼は同志社大学を解雇されてしまったのです。

オックスフォード大学院、東京大学大学院にて経済学を専攻し、今現在はイギリスのサウサンプトン大学にて教授を務められている経済学者に、リチャード・ヴェルナーという方がいます。彼は著書『虚構の終焉』の冒頭で、次のように驚くべきことを述べています。「経済学はフィクションであり、人々から宗教のように信じられているが、まさに邪神崇拜であった」

と。

あるいは2018年に『ノーベル経済学賞』を受賞したポール・ローマーという方も、2016年の講演の中で次のように述べております。「マクロ経済学は、過去30年以上にわたって進歩するどころか、むしろ退歩した」。もしくは2008年に『ノーベル経済学賞』を受賞したポール・クルーグマンも同じく、受賞の翌年、こう述べています。「マクロ経済学の大部分は、良くて役に立たず、悪くてまったくの有害である」と。もしくは『ゾンビ経済学』という書籍を書かれたジョン・クイギンという経済学者も、やはり次のように述べております。

「経済学では、既に破綻した思想や理論が、破綻したあとも、ゾンビのごとく復活し、幅をきかせているのだ」と。

では、そもそも「経済学」とは何なのでしょうか？

「経済」という言葉は元々、中国の言葉「経世済民」けいせいさいみんから来ています。「経世」は「世の中を治める」とか、「世を統治する」ということを意味し、「済民」は「人民を救済する」ということを意味しています。すなわ

ち「経済」という言葉の本来の意味は、「世の中をよく治めて、人々を苦しみから救う」ということなわけです。つまり医学が、人間の肉体の病を癒して、人を幸福に導くものであるように、経済学とは、国家における不況という病を癒して、人々を幸福に導くものであるわけです。

しかし実のところ、これまでの既存の経済学では、「民間中央銀行」と「通貨発行権」について、何も議論することなくスルーしてきたのです。「お金」というものは、国家においてよく「血液」に喩えられることもあります。そして「血液」を体中に送り出しているポンプの機能を担っているのが「心臓」です。そして人間の「血液」を体内に送っているのが「心臓」ならば、「お金」を造って世の中に送り出しているのは中央銀行でした。ですからお金を血液に譬えるのならば、中央銀行は心臓に当たるわけです。

しかしこれまでの「経済学」では、「どうすれば血液（お金）の流れを良くすることができるか？」ということは議論しても、「そもそも血液（お金）を送り出している心臓部分は何なのか？」という根本的なこ

とを、まったく考えてこなかったわけでは

つまり「医学」と同様に、「経済学」にもかなりの大問題があったわけでは

そして世界各国の中央銀行の上に君臨しているのが、スイスのバーゼルにあり、ロスチャイルドが1930年に世界で最初に創設した『国際決済銀行BIS』だけです。実は世界の金融には、ピラミッド状に構成されたトップダウンの絶対的な権力構造が存在してま

す。そしてこの金融ピラミッド構造の頂点には「銀行の中の銀行」と呼ばれる、この『国際決済銀行(BIS)』が君臨し、この国際的な民間銀行には約9000人が在籍しており、あらゆる国家、あらゆる法律や憲法の制約を受けず、私的な警察まで所有しています。

『日経新聞』などの大手マスコミも、「BIS規制がく」などと報じることがありますが、しかし『BIS』が民間の銀行である、という重要なことは報じません。

秘された米国の金融史

かつて第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファソンはこう述べたそうです。「銀行は軍隊よりも危険である。もしも民間銀行に通貨発行権を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで銀行に利益を吸い上げられてしまうだろう」と。

この有名な言葉の音声記録があるわけではなく、ジェファソン大統領自身が、どこかの書物に書かれたわけではないので、この言葉の真実性には少ないながらも疑問が残ります。しかし「中央銀行」と「通貨発行権」という問題について考えていくと、この言葉がどうしても真実に思えてきます。

かつてのアメリカでは、各銀行がそれぞれ独自の「信用」で「通貨」を発行していました。そのために、実は「統一された通貨」も、「中央銀行」というものも存在しておりませんでした。しかしアメリカ建国から十五年後の1791年に法案が通ってしまい、中央銀行の『第一合衆国銀行』が創設されてしまいました。この時、米国は「通貨発行権」を国際銀行家たちに奪われてしまいました。なぜならこの中央銀行の株式は、

80%も民間が持ち、アメリカ政府は、わずか20%しか株式を持っていなかったからです。

しかし幸いなことに、この中央銀行は二十年ごとに更新するかどうかを、議会で決めることになっていたために、創設から二十年後の1811年、議会において1票差で拒否されて、この中央銀行は閉鎖されることになりました。

するとその翌年の1812年には、「英米戦争」が勃発しました。戦争には、莫大なお金がかかるために、アメリカ政府は、この戦争によって借金で首が回らなくなり、1816年に『第二合衆国銀行』を認めてしまします。こうして再びアメリカは、国際銀行家たちに「通貨発行権」を奪われ、またもや二十年ごとに、中央銀行を更新する制度が始まりました。

しかし1833年、第7代大統領アンドリュー・ジャクソンは、政府の借金をゼロにすることで、この『第二合衆国銀行』の更新を断り、国際銀行家たちから「通貨発行権」を取り戻しました。するとアメリカ史上、最初の大統領暗殺未遂事件が起こります。ジャクソン大統領は死の直前も、自身の大統領としての功績を尋

ねられて、「通貨発行権を守ったこと」と述べたそうです。

アンドリュー・ジャクソンはこう言ったそうです。「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。お前たちは腹黒い盗人の巢窟だ。私たちはお前たちを一掃する。永遠なる神の力によって、お前たちを必ず一掃する」と。

1861年にアメリカは北と南に別れて、「南北戦争」が起こります。戦費に乏しいリンカーンは困りましたが、彼は法貨条例 (Legal Tender Act of 1862) を制定して、アメリカの建国から約百年、初めて財務省から「政府紙幣」を発行させました。そして彼は、その後も、この「政府紙幣」の通貨システムを、永続的にアメリカで存続させることを表明しました。紙幣の裏面が緑色のインクで印刷されていたことから、この紙幣は「グリーンバックス」と呼ばれました。すると彼は暗殺され、「政府紙幣」の発行も中止されてしまいました。

それから約50年後の1913年に、1



00%民間中央銀行の『FRB』が創設されて、アメリカは「通貨発行権」を国際銀行家に奪われます。

その証拠となる有名な話があり、『日本経済新聞』も2017年12月8日に記事を掲載しております。日本人はテレビや新聞といったマスコミを信仰している人が多いので、あえてその一部をご紹介します。

(2017年) 11月下旬、米連邦準備理事会(FRB)の議長交代が決まった後、米南部ジョージア州にあるジキル島を訪れた。小さなリゾート地の海辺に建つホテルには、やや堅苦しい「連邦準備(Federal Reserve)」と名付けられた小部屋がある。同ホテルによると、この部屋は今では時折、食事や会議に使うだけだという。にもかかわらず大仰な名前が付くのは、およそ1世紀前の1910年に、大物銀行家らがFRBを設立する極秘会議を開いた場所だからだ。

会議に参加したのは6人。米議会で金融改革を主導したオルドリッチ議員のほか、モルガン家やロックフェラー財閥など金融界から専門家が集った。ニューヨークからジキル島に向かう列車には6人の専用車が

用意され、移動には偽名を使う手の込みようだった。10日間の会議では、今のFRBの骨格となるアイデアが出そろった。中央集権を嫌う国内事情から「中央銀行という名前は使わない」。さらに「独立した15の地域支部をワシントンで管轄する」「金融危機時に最後の貸し手として機能するため、単一通貨を創造して管理する」ことなどが決まった。

このようにドルを発行している中央銀行『FRB』が誕生した時、ロスチャイルド、モルガン、ロックフェラーが深く設立に関わったわけです。しかし勇氣ある大統領がいました。ジョン・F・ケネディです。ケネディ大統領は1963年6月4日、「通貨発行権」を取り戻して、アメリカの金融システムを再建しようしました。「大統領令1110」を発令して、5ドルの「政府紙幣」を発行したのです。するとその約5ヶ月後、彼もリンカーンと同様に、ダラスにて暗殺に遭いました。そしてケネディが発行した5ドルの「政府紙



幣」も回収されました。

アメリカ第40代大統領のロナルド・レーガンは、なぜアメリカ政府には、「通貨発行権」が無く、『FRB』に「通貨発行権」があるのか、前々から気になっていました。この意味と理由が彼には分からなかったわけです。大統領でさえ「金融の仕組みの根本」を理解していなかったわけです。

そこでレーガン大統領は、当時の『FRB』議長ポール・ボルカーというユダヤ人に面会を求めました。しかしまんまと断られました。しかし最終的にはボルカーが折れて、昼食を取りながら面会しました。そしてレーガンは開口一番、「FRBはなぜ必要なのか？という質問を、私はよく受けるんだが」と述べたそうです。するとその質問に、ボルカー議長は慌てたそうです。ボルカーの次に『FRB』議長になったグリーンズパンは、このやりとりを見ておりました。そして彼は自身の著書の中で、「政治家はFRBに触れるべきではない」といった内容を述べています。その後、レーガン大統領銃撃暗殺未遂事件が起きます。

国際銀行家が大統領を暗殺したり、暗殺未遂事件を

起こしたのか、その確たる証拠はありません。ただし彼らが、戦争をも商売の道具にし、なおかつ医療で人を殺めながら利益を得ていることを考慮すると、その可能性は十分過ぎるほど考えられます。

現代にそそり立つバベルの塔

『タルムード』は、「バビロン捕囚」から始まるために、『バビロニア・タルムード』と呼ぶわけですが、では、「バビロン」という土地は、果たしてどんなところなのでしょう？

バビロンには「ジツグラト」というレンガが造られた巨大な塔の遺跡がありますが、この塔の遺跡は「バベルの塔」の遺跡であったと言われております。『旧約聖書』の「創世記」には、「バベルの塔」について、こんな話があります。

「すべての人々は同じ言葉でありました。東の方から移住して来た人々は言ったそうです。

『さあレンガを造ろう。我々の街と塔を造ろう。塔の先が天に届くほどの』

神は人々が街や塔を作ろうとしていたのを見て仰せられました。

『なるほど彼らは一つの民で同じ言葉を話している。この業は彼らの行いの始まりだが、おそらくやり遂げられない。ならば彼らの言葉をバラバラにして、互いの言葉を理解できなくさせよう』

こうして人々は街と塔の建設をやめました。(創世記11章1-9節)

バベルの塔の建設者の名を「ニムロデ」と言います。そしてこのニムロデの伝説として、彼は神に反逆する者であり、この神の反逆者が「バベルの塔」の建設に着手し、そしてその遺跡がバビロンにあったと言われているわけです。それが巨大なレンガの塔の遺跡「ジグurat」です。神への反逆のために「バベルの塔」を築かんとした「ニムロデ」は、一説にはその後、人格化されて「バアル」と呼ばれるようになり、こうして「バアル信仰」が起きたという説もあります。

「バアル信仰」とは、『旧約聖書』に登場する預言者エリアが戦った邪教のことです。かつて日本にも、

オウムなどの邪教がありました。が、「バアル信仰」という邪教が、たしかに数千年前に存在していたわけです。

そして今、「バベルの塔」に良く似た重要な建造物が2つあります。一つがスイスのバーゼルにある『国際決済銀行・BIS』のビルであり、もう一つがEU・欧州連合本部ビル

です。特に欧州連合ビルは、画家のピーテル・ブリューゲルが描いた『バベルの塔』の絵をモチーフに建設したと思えません。

これはつまりユダヤ人の「バビロン捕囚」を通じて、『バアル信仰』という邪教が、現代にまで継続している可能性があると言えます。それを裏付けるように、『新約聖書』の「ヨハネの黙示録」2章9節に、こうあります。

「わたしは、あなたの苦難や、貧しさを知っている(し



かし実際は、あなたは富んでいる。

また、ユダヤ人と自称してはいるが、その実ユダヤ人でなくてサタンの会堂に属する者たちにそしられていることも、わたしは知っている。」

同じような記述は、「ヨハネの黙示録」3章9節にもあります。

「見よ、サタンの会堂に属する者、すなわち、ユダヤ人と自称してはいるが、その実ユダヤ人でなくて、偽る者たちに、こうしよう。

見よ、彼らがあなたの足もとにきて平伏するようにし、そして、わたしがあなたを愛していることを、彼らに知らせよう。」

「サタン」は「悪魔」を意味し、「会堂」は「教会」を意味しますから、つまり「サタンの会堂に属する者」とは「悪魔教徒」という意味です。すなわち『新約聖書』には、「ユダヤ人を自称する悪魔教徒」という謎めいた言葉が出てくるわけです。

そしてコロナが世界を襲い、ワクチン接種が始まり、

いよいよ世界中の国々で、「ワクチンパスポート」が始まりました。すでに世界各地で、「ワクチンパスポート」を持たない者は、お店に入ることも、商品を買うことも困難になりました。

しかし「ワクチンパスポート」を確認する際、お店側は人手と時間を奪われるために、「ソーシヤルセキュリティオーナンバー」、日本で言う「マイナンバー」が一緒に提示されたりしています。今後、日本でも、「マイナンバー」に紐付けされた「ワクチンパスポート」を持たなければ、物を買うことも、売ることもできなくなる可能性があります。

そしてこれを考える時、『新約聖書』の「ヨハネの黙示録」の次の言葉が思い出されます。

「この刻印のない者は皆、物を売ることも買うこともできないようにした。

この刻印はその獣の名、またはその名の数字のことである。

ここに知恵が必要である。賢い者は獣の数字を解くがよい。

その数字とは人間であり、そしてその数字は666

「666」という数字は、「獣の数字」とも、「悪魔の数字」とも言われ、キリスト教社会では忌み嫌われている数字です。しかしキリスト教徒がバイブルにしている『新約聖書』には、「悪魔の刻印の無い者は物を買うことも売ることもできない」と述べているわけです。そして黙示録のヨハネは、「賢い者はその獣の数字の謎を解け」と言っているわけです。

ならば私たち人類は一致団結して、この数字の謎を解く必要があるでしょう。なぜなら今はまだ「見せかけの自由」の中で、ある程度は「自由」が存在しておりますが、しかし「ワクチンパスポート」が始まれば、その「見せかけの自由」さえ失われてしまう可能性があるからです。

また、「借りる者は貸す人の奴隷となる」、「銀行は無からお金を生み出し、究極的には紙のカラクリによって、人々を奴隷にすることができる」と述べましたが、その一方で、「自動車王」と呼ばれたヘンリー・フォードは、こう述べたと言われております。「この

国の人々の銀行や金融への不理解はもうたくさんだ。もし金融の仕組みを理解したら、明日の朝までに革命が起ころう」と。

かつてリビアには、国際銀行家が所有する中央銀行が存在していなかったために、住宅ローンさえ存在せず、たとえリビアが日本より貧しくとも、しかしリビアの人々は日本人よりも豊かな暮らしをしていました。すでにNATOによる爆撃によって、リビアは破壊し尽くされておりますが・・・。

「ワクチンパスポート」が迫っている今、我々人類は一刻も早く、「悪魔の数字」の謎を解いて、神の繁栄を地上に実現させなければなりません。

権威を疑い積極的に生きる

円を発行している『日本銀行』は、明治維新から十数年後の1882年に設立され、当初から民間銀行でした。しかし設立当初は、日本政府の強い支配化にありました。その一方で、かつての世界各国の中央銀行は、「金本位制」といって、紙幣の価値が金に裏打ち

され、保有する金の量と連動しておりましたから、日本政府もお金を自由に発行することはできませんでした。

しかし先の大戦中の1942年に「日本銀行法」が公布され、実質上、『日本銀行』は国有化されて、日本は「金本位制」に従わずに先の大戦を戦いました。戦時中という緊急事態ということもあって、当時の日本人は自分たちの裁量でお金を刷ることができたわけです。しかし敗戦後の1949年、占領下で「日本銀行法」は改悪させられ、『日本銀行』は再び民営化されました。その後、幾多の法改悪、「ブレトンウッズ体制」、「BIS規制の制定」などによって、次第にお金を自由に発行することができなくなり、日本の「通貨発行権」も結局、アメリカと同じ運命をたどってきました。

つまり先の大戦というのは、日本の公教育では「日本の侵略戦争、日本は大虐殺を行った」と習うわけですが、実のところ東京大空襲、広島、長崎への原爆投下などを考えれば、日本こそ虐殺され、侵略されていたわけです。その日本侵略とは、国際銀行化による通

貨発行権の略奪という「金融侵略」であり、情報のコントロールという「マスコミ侵略」であり、命を奪う医療の拡大という「医療侵略」であり、歴史の改ざんという「教育・歴史侵略」であり、神道を隅に追いやるという「宗教・精神侵略」でもありました。

だからこうしている今も、毎年約40万人の日本人が虐殺されておりながら、私たちは何も知らずに暮らしているわけです。

では今後、私たちはどうすれば良いのでしょうか？
アメリカのイェール大学の社会心理学者スタンレー・ミルグラム博士は、自身がユダヤ人を両親に持つことから、ナチスが行った『ホロコースト』のメカニズムを解明するために、「権威への服従実験」というものを行いました。

その実験とは、本当は電流が流れないのですが、しかしボタンを押すと電流が流れる演技をする役者をまず準備します。次に老若男女の実験対象者に来てもらいいます。そして「権威」を持つ人物が、その実験対象者に対して、ボタンを押すように依頼します。役者は苦痛の演技をして、絶叫し、金切り声を上げます。

しかし権威者は実験対象者に対して、冷酷な表情を浮かべて、「迷うことはありません。ボタンを押してください」と、さらにボタンを押すように依頼します。

数百万人ものユダヤ人を殺戮した責任者と言われている人物に、アドルフ・アイヒマンという男がいました。この実験は、その男の心理を解明するための実験でもありました。そしてこの「権威への服従実験」によって、なんと約9割の人が、権威に従って、たとえ役者が絶叫を続けても、電流が流れるボタンを押したのです。この実験から「いかに人間が権威に弱いか」ということが分かりました。

「ホロコースト」で主導的な役割を果たしたアドルフ・アイヒマンは、南米アルゼンチンに逃げて、逃亡生活を送っていましたが、イスラエルの秘密警察『モサド』によって捕まり、エルサレムで裁判を受けることとなります。この時、連行されたアイヒマンの風貌を見て、全世界が驚きました。なぜなら彼があまりにも「普通の人」だったからです。冷酷無比な目つきをしているわけでもなく、とりわけサイコパスな雰囲気や目つきをしているわけでもなく、アイヒマンはどこ

にでもいるような、気の弱そうな普通の男でした。

このアイヒマンの裁判を傍聴していたユダヤ人の政治哲学者ハンナ・アーレントは、『エルサレムのアイヒマン』という書籍を書き、その副題には「悪の陳腐さについての報告」とつけました。「陳腐」とは、「ありふれていて、古臭くて、つまらない」という意味です。

つまりハンナ・アーレントは、「ホロコーストという大きな罪も、アイヒマンが陳腐であったために起きた」と結論づけたわけです。「ホロコースト」という罪は、「恐るべき大きな悪」そのものですが、しかしその「大きな悪」を、実際に現場で取り仕切った者は、ありふれていて、古臭くて、つまらない「陳腐な男」であったとアーレントは述べているわけです。

そして彼女は、「悪とはシステムを無批判に、受動的に受け入れることである」と結論づけております。善悪を客観的に考えず、自分の意思を持たずに、ただ受け身となって、命令や指示に従い、「権威に流される」ことで、「ホロコースト」という最悪な悲劇は起きたと、ハンナ・アーレントは述べているわけです。

そして彼女は、「陳腐な悪は、誰でも犯してしまう危険性を持っている」と警鐘を鳴らしています。

たしかにスタンレー・ミルグラム博士の「権威への服従実験」にもありますように、約9割の人間が権威に弱く、そしてその権威への弱さが、時に冷徹な虐待をも行わせてしまうことが明らかになっています。そして一流大学を出られた医師にも、「大手マスコミ」にも権威があります。そのために私たちはその権威にコロツと騙され、受動的に生きて、知らぬ間に罪を犯してしまうことがどうやらあるようです。その犠牲者こそ、一日千人、ここ数年だけでも数百万人が亡くなっている癌患者と言えるでしょう。

ならば解決策は一つです。それは、「受動的に生きて権威を疑う」ということです。言葉を変えれば、「積極的に生きて、善悪を判断し、時には権威に抗う」ということです。

テレビを疑い真の自由を築く

「積極的に生きて、善悪を判断し、時には権威に抗

う」、これをより具体的に言うならば、テレビをはじめとする大手マスコミ、そして「GAFAM(ガーファム)」を信じず、そして「真実の自由」を創造することです。

すでに述べましたように「GAFAM」は、彼らの管理下にあります。実際に『Google』のソフトウエア・エンジニアのザック・ヴォリーは、『Google』の「AIプラットフォーム」に政治的な偏見が組み込まれていること、そして『Google』がその「アルゴリズム」を使って、政治的偏見があるその事実を隠蔽していることを内部告発しました。

内部告発者ザック・ヴォリーの話によれば、『Google』は、「表現の自由」があるように全世界に見せかけておきながら、実は政治的な偏見を『Google・YouTube』の中に組み込ませているわけです。ザック・ヴォリーは、自身の告発が真実であることを証明するために、『Google』の内部文書950点以上をネットで一般公開しています。

彼は『Google』で8年間も働き、年収は26万ドル(約2600万円)と高収入だったそうです。し

かし彼は言います。「私には会社に残って、給料をもらい続けたい理由もありましたが、しかし『Google』がこうした計画を実行していることを知りながら、自分の利益のために見ぬ振りをしたのなら、私は永遠に自分を許すことが出来なかつたでしょう」と。そしてザック・ヴォリー氏は、勇気をもつて人類に向けて、こう呼びかかると。「『Google』は危険である、使用を中止せよ」と。

実際に『YouTube』において、政治的な動画は、アクセス数があまり伸びません。何千万回のアクセス数を叩きだすのは、いつもエンタメ系の動画ばかりであり、政治系動画が何千万回もアクセス数がいく場合は、彼らにとつて都合の良い内容です。彼らにとつて都合が悪ければ、アカウントごと削除されることもあります。

つまり「テレビ離れが進んでいる」、「ネットには力がある」と言つても、時代を築き上げてきているのは、やはりまだまだテレビなわけです。その証拠に、NHKの『テレビ・ラジオ番組個人視聴率調査』によれば、視聴率1%は国民の約118万人だそうです。またN

HKの『現代用語の基礎知識2006』でも、「視聴率1%は7歳以上の国民110万人」と計算しております。その一方で、藤原芳紀という方が書かれた『視聴率の謎にせまる』という書籍によれば、「視聴率1%は110万人と単純に換算して、何%だから何百万人が視た」とは簡単には言えないとしています。

これらのことから、単純に「視聴率1%は110万人」とは言えないまでも、しかし『YouTube』で政治的な動画のアクセス数があまり伸びないことを考えると、「時代を築く」という意味では、まだまだテレビの影響力のほうが大きいことが分かります。なぜならテレビの各ニュース番組は、それぞれ常に約6%から約11%の視聴率がありますから、これらを合計すると数千万人の人々が、常にテレビから情報を得ていると考えられるからです。しかも新聞や活字を読まない人は増えております。

このように「未だなお今なおテレビが時代を創っている」という事実がたしかにあるわけです。しかしこのテレビは、「大衆は困惑した獣の群れ」とか、「家畜には常に偽りを与え続けよ」とか、そうした考えを持

つている者たちの手の中にあります。

だからテレビを信じ込むことほど、危険なことはいわげです。本当は癌は治り、助かる癌の治療方法があるというのに、未だに日本人に別の癌の治療方法を選択させることによって、毎日千人の命が失われていることを思い出してください。極論を言えばテレビこそ、「癌治療」という名の殺戮の共犯者なわけです。

「司法」、「立法」、「行政」という三権に続いて、「マスコミ」は四大権力と言われておりますが、しかし先の敗戦以来、「マスコミ侵略」を受けている日本では、プロレスラーの力道山からユーチューバーのヒカキンまで、若者に影響力を持ったインフルエンサーに、愛国者は一人もいないのです。むしろ逆に、政治を理解し、時代を変えようとする日本人は、常にインフルエンサーにはなれない「誘導の仕組み」が、見事なまでに出来上がってしまったのです。

つまり息抜きで娯楽番組や天気予報を見るくらいは良いのですが、しかし政治に関わる情報を安易に信じ込むことは、生命と財産を守り抜く上で危険と言えるでしょう。先ほど4つの質問をして、8つの選択肢

があっても、かならず最後は「砂糖」にたどり着く話を紹介しましたが、実は選択肢が無い「見せかけの自由」の中で生きて、そして殺されていたことに、私たちは気づかねばならないわけです。

それはアメリカにおいて、たとえたくさんの大統領候補が出馬しても、テレビが「民主党」と「共和党」の大統領候補しか取り上げないために、結局は二択になっているのとまったく同じ構図です。アメリカでは、「民主党」と「共和党」の大統領候補になることが、そもそもとても難しいのです。なぜならアメリカでは大統領候補になるための選挙において、莫大な選挙費用が必要とされているからです。そのためにアメリカ人には、第三の選択はありません。

それは日本もまったく同じで、テレビで取り上げられる候補者や政党しか、選挙で当選できない状態になっております。すでに国会議員を輩出している既成政党、その候補者、あるいはタレントやスポーツ選手ばかりが、テレビで報じられ、本当に国民のために選挙に出馬したり、政党を作ったところで、テレビできちんと取り上げられることはなかなかないわけで

す。しかし「放送法」の第四条、二項には、「政治的に公平であること」とあります。すなわち日本のテレビ・マスコミは、明らかに「放送法」に違反しているわけです。

こうした腐敗しきった状況の結果、敗戦後の日本では、彼らにとつて都合の良い政党や候補者が政治家になり、総理大臣になってきました。あるいは良い政治家は、失脚させられてきました。

たとえば2016年8月、元大臣の石井一氏は『冤罪』という書籍を書き、その中で「田中角栄氏は米政権のワナにはめられた」、「田中角栄が失脚させられたロッキード事件は冤罪だった」と主張しています。この書籍の出版記念の集まりでも小沢一郎氏も、「オヤジ（田中角栄）の無罪を晴らそう」として、次のように述べています。「ロッキード事件というのは、世にも不思議な事件だった。刑事裁判なのにロッキード社の役員は罪に問われることはなかった。時の権力に目をつけられた人は皆、罪人にされた。いわば日本の司法の自殺行為だった」と。

実際にホワイトハウス在住記者のジュリー・ムーン

（文明子氏）は、アメリカの元政治家であり、ユダヤ人のヘンリー・キッシンジャーに対して、「ロッキード事件は貴方が仕掛けたんじゃないの？」と質問すると、キッシンジャーは「of course（もちろん）」と答えたそうです。

すでに述べましたように、ロックフェラーが『CFR』を設立しましたが、このシンクタンクで民主党のユダヤ人ブレジンスキーは「誘導より虐殺が簡単」と述べたわけですが、共和党のキッシンジャーもこの『CFR』にその名を連ねており、この二人のユダヤ人の背後には常にロックフェラーがいました。

そしてすでに述べましたように、『ロッキード・マーンティン』は表向きには旅客機を造っておりますが、軍需産業の売り上げは世界一位であり、株主はロスチャイルドです。つまり「田中は生意気だ」と考えたのは、けっしてキッシンジャー一人ではなく、ロックフェラーであり、ロスチャイルドでもあったと言えるでしょう。

では、なぜ田中角栄は簡単に失脚させられてしまったのでしょうか？それはテレビが、政治家を生かしても

すれば殺しもできるからです。テレビが私たち日本人を生かしても殺しもするわけです。

このように、なぜ多くの日本人が殺されているか、その根本的な原因を深く探っていくと、誘導の道具に過ぎないテレビを、未だに多くの日本人が信じていることに原因があることが分かります。ならばテレビに騙されず、見せかけの自由を破壊し、本当の自由を創造しなければなりません。

多くの日本人が被害者

今、日本人に大切なことは、「実は多くの日本人が被害者であった」ということに、気づかせてあげることです。

彼らは先の大戦で日本を破ると、公教育の中で「日本は悪い侵略国家、日本人は南京大虐殺を行った罪深い民族である」と、偽の自虐的歴史観を日本人の潜在意識の中に叩き込みました。こうして彼らは、日本人から「日本人としての誇り」を奪い取ったのです。祖

国への誇りを奪い取られた民は、祖国の未来について考えなくなります。

この工作のことを、「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム (War Guilt Information Program)」、通称「W・G・I・P」と言います。

もし、貴方が日本に対して、「悪い国」という自虐的な歴史観を持っているのならば、それは貴方が、彼らによって行われた「W・G・I・P」の被害者であるその証拠です。

そして彼らは、テレビや映画、野球や格闘技、あるいは性的なものばかりがもてはやされる風潮も、見事に日本国内に作りあげてきました。この工作のことを「3S政策」と言います。

戦後の息苦しい占領下の中、駅という駅に街頭テレビが設置され、力道山が卑怯な反則技を使う外国人レスラーを空手チョップで倒すと、日本中から歓声が沸き起こりました。この『日本プロレス』を報道していた『日本テレビ』の初代オーナー正力松太郎が、CIAのエージェントであったことは、消すことのできな

い歴史的事実です。そして『日本テレビ』と言えば、日本の野球界を牽引してきた『巨人』と同じ系列の『読売グループ』でもあります。

自民党を築き上げてきた岸信介（安倍元総理の祖父）、右翼の大物の児玉誉士夫、そして『日本テレビ』の正力松太郎、彼らは共にCIAのエージェントであり、実のところ戦後の日本の政治家も、右翼の大物も、テレビ関係者も、彼らの手の中で踊らされておりました。

また敗戦後にやって来た占領軍GHQの命令によって、佐々木康監督の映画『はたちの青春』のワンシーンに、キスシーンが入れられました。これが日本初のキスシーンがある映画ですが、GHQがキスシーンを入れるように日本人に命じたその理由は、「日本人が恋愛、情愛の面でも、コソコソすることなく、堂々と自分の欲望や感情を人前で表現することが、日本人の思想改造には不可欠である」といった思惑があっただけです。今、日本の映画で当然のごとくキスシーンがあるのも、若者が人前で街中でキスをするのも、すべ

ては彼らの工作の賜物です。

Screen（スクリーン＝映画鑑賞）、Sport（スポーツ＝プロスポーツ観戦）、Sex（セックス＝性欲）、こうした「3S政策」が日本人に対して行われたことも、やはり消すことのできない歴史的事実なわけです。ですからもし、貴方が政治に対して関心が低いのであれば、それは貴方が、彼らによって行われた「3S政策」による被害者であるその証拠なのです。

こうして彼らは、「日本の未来なんかどうでもいい。政治のことなんか知ったことではない」と、日本人の思考改造を行うことによつて、政治に対して受動的な日本人を増やしてきました。

そして彼らは、新聞やテレビといったマスコミを使つて、偽情報を流し続けてきました。

たとえばその嘘とは、「国家の借金は一千兆円を超え、これは国民一人当たり800万円以上の負担である。このままでは日本は財政破綻する。だから消費税を上げなければならない」という嘘です。あるいは「地球は人類が排出しているCO2によつて温暖化

している。だからCO₂を削減しなければならない。そのためには環境保護税を引き上げ、炭素税も導入しなければならぬ」といった嘘です。

もし、貴方が「増税は財政破綻しないためには仕方がない」、「ビニール袋にお金を支払うのも、地球温暖化や環境保護のためには仕方がない」と考えているならば、それは貴方がマスコミの嘘によって騙されている、その証拠なのです。

だから今、日本人に大切なことは、「実は多くの日本人が被害者である」ということに、気づかせてあげることです。なぜなら日本人は様々な工作の結果、意識を政治から切り離され、さらに大切な真実を様々な嘘で覆い隠され、騙されてきたために、日本人は今、政治に対する思考を停止させられているからです。

そのために多くの日本人が今、コロナパンデミックの背後で、一体何が起きているのか分からなくなっています。

スイスのバーゼルにある『BIS・国際決済銀行』は、あくまでも「中央銀行の中央銀行」なので、この

国際銀行の実行部隊のことを、『WEF・国際経済フォーラム』と言い、この『WEF』の本部も、やはりスイスにあります。

もしも貴方が、『世界経済フォーラム』という組織の存在を知らず、そしてこの組織が主催している『ダボス会議』の存在も知らず、さらにこの会議を使って、彼らが今まさに行おうとしている「グレート・リセット」の存在も知らず、また「グレート・リセット」の内容や目的を知らないのならば、それは貴方が様々な工作の犠牲者であるその証拠なのです。

今、世界で行われている「コロナパンデミック」も、「嘘にまみれた医療・癌治療」も、「通貨発行権」も、すべてのすべては、「グレート・リセット」のために存在している、ただの手段にしか過ぎない、そう言うことでしようが、そして実際に、多くの日本人が『世界経済フォーラム』の名前も、彼らの目的である「グレート・リセット」も知らない状況にあります。

このように日本人が今、政治に対して関心を失い、そして思考停止させられているのは、けっして偶然の

産物ではなく、むしろ必然の産物であり、多くの日本人が被害者なわけです。

すでに始まったグレート・リセット

ロスチャイルドが経営する『B I S』と同様に、イスに本部がある『世界経済フォーラム』とは、もちろん国際銀行家たちが深く関係しており、そしてこの組織が主催している『ダボス会議』には、中国共産党も積極的に参加しております。

では、『世界経済フォーラム』が主張している「グレート・リセット」とは何であり、そして彼らはこの計画をどのように行う予定なのでしょう？

「グレート・リセット」の柱は、主に3つ、「環境問題への取り組み」、「デジタル技術革命」、「貧富の差の是正」です。「なんだ。その程度ならグレート・リセットも大したことないな」と思いかもかもしれませんが、しかしこの中身をよく探っていくと、知れば知るほど恐ろしいものなのです。

たとえばいよいよ日本でも、ワクチンパスポートが2021年12月から、オンラインで発行されます。

それに先立ち、さつそく東京都は10月25日以降、新型コロナウイルス感染症対策を実施している認証店に対して、「ワクチン接種証明」や「コロナ陰性証明」を提示すれば、5人以上での会食を可能とすると発表しております。これはつまり、「ワクチン接種証明」、「コロナ陰性証明」が無ければ、東京都が認める飲食店では、5人以上の飲食ができない「区別」が、すでに始まったことを意味しております。

こうした「区別」は、やがて「差別」に結びついていきます。つまり「ワクチンパスポート」を持っている人が、持てない人に対して「差別」する可能性も十分考えられます。すると「ワクチンパスポートの義務化」を求める人も次第に現れてくることでしょう。

また彼らは近年、日本の内閣官房が主催している『成長戦略会議』に、人材派遣会社『パソナ』代表の竹中平蔵氏や米国ウォール街を代表する投資銀行『ゴールドサックス』の元幹部デイヴィッド・アトキンソ

ンといった者たちを、「民間議員」として送り込んできました。

竹中平蔵は、彼らが主催している『世界経済フォーラム』において、理事を務めている人物であり、デイヴィッド・アトキンソンが前にいた『ゴールドマン・サックス』は、『世界経済フォーラム』と『ダボス会議』とは深い関係にあります。つまり『世界経済フォーラム』を実行部隊にしている彼らは、自分たちの先兵を、上手く日本政府の中に潜入させたわけです。

竹中平蔵は「正社員は要らない。すべて派遣社員で良い」と主張している人物であり、デイヴィッド・アトキンソンは「中小企業は要らない。大企業だけで良い」と主張している人物であり、そして日本政府は見事にその方向に舵を切ってきました。

実際に2021年5月、「銀行法」が改悪(・)されたことよって、今後、銀行が中小企業を買収ができるようになりました。また『ゴールドマン・サックス』は、この銀行法改悪から約二カ月後の7月、日本での銀行業の免許を取得しております。そのために『ゴ

ルドマン・サックス』が、日本各地の優良中小企業を食い散らかすことがすでに予測されており、「今回の銀行法の改悪は、コロナ禍で苦しんでいる日本企業を叩き売るための法律にしか思えない。日本経済にとつて、あまりにもリスクが大きすぎる」と言われております。

すなわちこれから日本の中小企業は、外資の投資銀行に買い漁られて、正社員がさらに減って、どんどん日本国民は貧しくさせられていくわけです。もちろんこの外資の投資銀行の中には、中国系もたくさんいることでしよう。

すでに彼らは、「環境問題」や「財政破綻」を理由に、環境保護税の引き上げや消費税率の引き上げなど、度重なる増税を行って、これまで日本国民をどんどん貧しくさせてきましたし、そしてこれからも無駄な増税をたくさん行つて、貧しくしていく予定です。

その代わりに彼らは、「分配」と称して、国民からまきあげた税金を、国民にばらまくことで、どうかにか不満を解消させて、何とか納得させてきました。もち

ろんこれらの背景には、「W・G・I・P」や「3S政策」といった日本人の意識を政治から切り離す工作、あるいはNHKなどの大手マスコミによる嘘報道によって、日本人を騙す工作の存在もあります。

次に彼らは「デジタル化の推進」ということを掲げ、「コロナによる新生活様式」ということを大義名分に、『スーパージェイ構想』と『ムーンショット計画』を推し進めています。

実際に内閣府は2020年の初めに次のようにホームページ上で述べております。「第48回総合科学技術・イノベーション会議（2020年1月23日開催）において、ムーンショット目標が決定されましたので、お知らせいたします」と。つまり『ムーンショット計画』は都市伝説でも、陰謀論でも何でもなく、実際に政府が現在ただ今、打ち出している目標計画なわけです。

この計画によると、2050年までに、遠隔操作できる多数のAvatarとロボットを組み合わせて、現在とはまったく異なる科学的未来社会を構築するそう

です。「Avatar」とは、インドの神話の「化身」が語源ですが、現在では、ゲームやネットの中で使用する自分の「分身」のことを意味しています。つまりネットなどの仮想空間の中で、自分が設定したキャラクターのことを、「Avatar」と言うわけです。結局において2050年完成に向けて行われている『ムーンショット計画』とは、日本国民を仮想空間で生活させる計画なわけです。

そして日本国民の目が、日本初の「緊急事態宣言」が明けるか明けないかに集中している2020年4月、5月に、すでに『スーパージェイ法案』が衆参両議院でスピード可決されています。「スーパージェイ」とは、AI（人工知能）とビッグデータを活用して、自動運転、キャッシュレス、オンライン医療、オンライン教育などを実現させた「未来都市」のことです。

また、すでに政府は、コロナパンデミックに合わせて、「新生活様式」なるものを国民に要求し、オンラインでの帰省、仕事、勉強、飲み会をするように呼びかけております。そして安倍政権が終わり、菅政権に

なると「デジタル庁」が設置されることが決定し、「脱ハンコ」、「デジタル化」といった電子化の流れが出来上がっております。

彼らは、こうして人々を「VR」という仮想空間、あるいは「AR」という拡張現実のバーチャルな世界に閉じ込めることで、人と人の接触を限りなく少なくさせて、人間にとつて大切な絆を断ち切り、自分たちに歯向かつてこないように、大衆の団結力を奪い取るうとしていくわけです。

そして『マイクロソフト社』の『マイニング』のような、人体の活動を使用した「暗号通貨」を広めて、ワクチンパスポートを持たない者は、こうした「暗号通貨」を使用できなくさせていくことでしょうか。こうすることで、ワクチンを打たない者は売買ができなくなり、ワクチンを打たない者は生きていくために仕方なくワクチンを接種して、ワクチンパスポートを欲するようになります。まさに『ヨハネの黙示録』にありますように、「獣の刻印」の無き者は、物を買うことも売ることのできない世の中です。彼らは暗号通貨とワク

チンパスポートを通じて、自分たちの思い通りに人々を管理することができるわけです。

そして「貧富の差の是正」ということを大義名分に、いよいよ資本主義の終焉です。『世界経済フォーラム』は前から、「格差是正のために、資本主義そのものをグレート・リセットしなければならない」と主張してきました。

しかし通貨発行権を持つて人々を金融支配している国際銀行家、あるいはウイグル人やチベット人に対する人権弾圧や大虐殺をやめない独裁支配している中国共産党、こうした二大勢力が連携している『ダボス会議』が、本当の本気で「格差の是正」など求めると思えますか？もしも本当に彼らが、人類に対する「貧富の差」を是正したいのならば、彼らは自分たちが持っている強大な独裁的権力を手放せば良いのです。

しかし彼らはそれをせず、むしろさらなる権力を望んでおります。

つまり彼らが望んでいる「貧富の差」の是正という

のは、たしかに「資本主義の終焉」であります。これは結局において「共産主義社会の到来」を意味しているわけです。

すでにロックフェラーが、毛沢東が設立した中国共産党について大絶賛していたことを述べましたが、彼らは中国のような異常な格差がある独裁的管理社会を築き上げたいのです。

実際に13億人もの国民がいる中国では、約半分の6億人が年収約10万円で暮らしているというのに、ほんのごく一部の共産党幹部たちは、まるで億万長者のような豊かな暮らしをしています。しかし中国政府に逆らう者は、ことごとく肅清されるか、「再教育」と称して強制収容所に入れられてしまいます。そして中国は広大な領域に監視カメラを張り巡らせて、監視社会を築き上げています。つまり彼らは、「アフター・コロナの世界・資本主義の終焉」ということを掲げて、「平等」など欠片も存在しない、中国的な共産社会を世界全体に築き上げることを夢見ているわけです。

日本の政治家の中には、そこまでの異常な独裁社会

を築きたいと考えている人はおそらくいないでしょう。しかし私たち日本国民が選び出している日本の政治家は、無知な愚か者ばかりですから、菅元総理のように簡単に彼らに利用されて、共産社会を築く方向に誘導されてしまいます。実際に岸田総理は、『世界経済フォーラム』と同様に「格差是正」ということを掲げて、「新しい資本主義」ということを主張しているので、「資本主義の終焉グレート・リセット」は、国際金融資本と中国共産党によって、こうしている今も順調に進んでいると言えます。

彼らの目的、それは「通貨発行権」を持たず金融奴隷として生まれた私たちを、さらに自由の無い恐ろしい牢獄に閉じ込めて、映画『マトリックス』のような世界に永遠に封印して、そして中国的な共産主義社会をこの地球全体に築くことです。その社会に生きているのは、おそらく小説『1984』のような完全に思考停止して、独裁者の言いなりとなってしまう悲しき人々ばかりでしょう。

あとがき

本小冊子の始まりは、「もしも私や貴方の息の根を止めたい、心臓の鼓動を止めたい者たちがいるとしたら、貴方はどうしますか？」という驚くべき言葉から始まりました。

おそらく本書を最後まで読まれた方ならば、この言葉の意味がお分かりになられたことでしょう。

そしてたしかに助かるはずの約40万人の日本人の命が毎年、失われております。

しかもこれから「ワクチン・パスポート」が世界の国々で始まり、これを持たない者は、物を買うことも売ることでもできなくなる流れは始まっております。

「見せかけの自由」さえ失われつつあるのです。

しかし彼らの真の目的は「グレート・リセット」です。つまり「格差是正」の美名もとの資本主義の終焉であり、共産主義化社会を地球全体に築くことです。もはやこれは他人事ではありません。貴方や貴方の愛する人の命に関わる大事な話であり、私たちの自由に関する重要な話でもあり、地球人類の話です。全人

類がこの「グレート・リセット」の流れから逃れられないわけです。

ならば私たちが成すべきことは一つ、それは「本当の自由」を築き上げることです。

本小冊子が、一人でも多くの人の命を救うと共に、「見せかけの自由」を破壊していくことに繋がることを、心から願ってやみません。

なお、「コロナパンデミックの仕組み」について、別途またご説明いたします。つまり彼らが、どのように「コロナ死者」を量産して、どのように「コロナ恐怖」を煽りたてて、そして「グレート・リセット」を行おうとしているかについては、別の小冊子で詳しくご説明いたします。

なお、『ニコニコ動画』にアップしている動画も、ぜひご活用ください。

共に「グレート・リセット阻止」のために、戦ってくださいることを願ってやみません。